

有 価 証 券 報 告 書

第 1 4 9 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日)
(至 平成 14 年 3 月 31 日)

株 式 会 社
神 戸 製 鋼 所
3 1 1 0 1 1

目次

第149期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	3
3. 【事業の内容】	4
4. 【関係会社の状況】	7
5. 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1. 【業績等の概要】	14
2. 【生産、受注及び販売の状況】	17
3. 【対処すべき課題】	18
4. 【経営上の重要な契約等】	18
5. 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1. 【設備投資等の概要】	22
2. 【主要な設備の状況】	22
3. 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1. 【株式等の状況】	24
2. 【自己株式の取得等の状況】	26
3. 【配当政策】	27
4. 【株価の推移】	27
5. 【役員の状況】	28
第5 【経理の状況】	33
1. 【連結財務諸表等】	34
2. 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	134
第7 【提出会社の参考情報】	135
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	136

監査報告書

本書は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を利用して提出した有価証券報告書の記載事項をワードプロセッサファイルを元に作成したものであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第 24 条第 1 項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成 14 年 6 月 26 日
【事業年度】 第 149 期（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）
【会社名】 株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】 Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水越 浩士
【本店の所在の場所】 神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】 078 (261) 5183
【連絡者の氏名】 経営企画部決算担当次長 河原 一明
【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】 078 (261) 5183
【連絡者の氏名】 経営企画部決算担当次長 河原 一明
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番 10 号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神 2 丁目 14 番 2 号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南 1 条西 5 丁目 14 番地の 1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,535,170	1,305,482	1,252,515	1,373,090	1,198,014
経常損益 (百万円)	12,926	22,688	13,731	50,003	13,548
当期純損益 (百万円)	4,895	38,873	53,087	6,503	28,518
純資産額 (百万円)	365,301	327,055	271,462	263,362	280,685
総資産額 (百万円)	2,398,134	2,270,278	2,124,794	2,131,122	2,045,302
1株当たり純資産額 (円)	128.83	115.35	95.93	93.07	97.97
1株当たり当期純損益 (円)	1.73	13.71	18.76	2.29	10.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	14.4	12.8	12.4	13.7
自己資本利益率 (%)	1.33	11.23	17.74	2.43	10.48
株価収益率 (倍)	-	-	-	29.58	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	212,620	137,356	59,109
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	108,388	42,366	36,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	83,724	139,125	36,814
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	121,342	162,213	126,186	115,292
従業員数 (人)	-	-	28,858	30,129	26,978
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,115,256	938,455	837,745	816,877	793,952
経常損益 (百万円)	25,295	9,840	8,221	14,648	4,010
当期純損益 (百万円)	7,415	23,317	15,198	60,588	20,991
資本金 (百万円)	213,639	213,639	213,667	213,667	215,167
発行済株式総数 (千株)	2,835,437	2,835,437	2,835,982	2,835,982	2,867,550
純資産額 (百万円)	416,581	382,397	367,251	307,013	312,355
総資産額 (百万円)	1,828,623	1,770,791	1,655,620	1,520,815	1,524,098
1株当たり純資産額 (円)	146.91	134.86	129.49	108.25	108.93
1株当たり配当額 (円)	2.00	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	2.61	8.22	5.36	21.36	7.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	21.6	22.2	20.2	20.5
自己資本利益率 (%)	1.80	5.84	4.05	18.00	6.78
株価収益率 (倍)	41.29	-	-	-	-
配当性向 (%)	76.5	-	-	-	-
従業員数 (人)	12,550	11,663	10,580	9,828	9,674

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載しておりません。

3. 第146期より税効果会計を適用しております。

4. 従業員数は、第147期より就業人員数を表示しております。

2.【沿革】

当社は、明治 38 年 9 月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治 44 年 6 月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町 1 丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金 140 万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

昭和14年10月	長府工場（現在の長府製造所）を新設
” 17年4月	大久保工場（現在のコベルコ建機(株)クレーン工場）を新設
” 24年5月	当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場 （順次、福岡、札幌の各証券取引所に上場）
” 28年11月	高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
” 29年6月	ファウドラ―社との共同出資により神鋼ファウドラ―(株)（現在の神鋼パンテック(株)）を設立
” 30年7月	日本高周波鋼業(株)に資本参加
” 34年1月	灘浜工場（現在の神戸製鉄所灘浜地区）を新設 （灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
” 35年9月	ニューヨーク事務所を開設 （昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC.に統合）
” 35年11月	ジュッセルドルフ事務所を開設
” 36年3月	藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
” 36年10月	茨木工場を新設
” 40年4月	尼崎製鉄(株)と合併
” 42年4月	秦野工場を新設
” 44年8月	真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
” 45年3月	加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
” 45年7月	西条工場を新設
” 50年9月	福知山工場を新設
” 51年11月	シンガポール事務所を開設 （平成2年1月に現地法人化し、コウベスチールアジア PTE. LTD.となる）
” 53年8月	ロンドン事務所を開設 （昭和59年10月に現地法人化し、コウベスチールヨーロッパ LTD.となる）
” 58年7月	油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
” 61年1月	北京事務所を開設（昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格）
” 61年4月	神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
” 62年10月	神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第 1 期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
” 62年12月	播磨工場を新設
” 63年4月	ニューヨークに米国総合統轄会社（コウベスチール USA INC.）を設立
平成4年3月	神戸総合技術研究所第 2 期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の化学環境研究所）材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
” 4年10月	当社株式をロンドン証券取引所に上場
” 5年3月	高砂製作所内に産業機械工場を新設
” 5年7月	デトロイト事務所（コウベスチール USA INC.）を新設
” 5年9月	大安工場を新設
” 6年8月	神鋼パンテック(株)の株式を大阪証券取引所第二部に上場
” 11年10月	建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
” 14年3月	神鋼興産(株)と合併

3. 【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社 199 社及び関連会社 71 社)は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 58 社、関連会社 26 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼(普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼)、鋼板(厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理))、シームレス鋼管、鋼片、鋳鍛鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、溶接材料(各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス)、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

(主要な関係会社)

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼神戸発電(株)、神鋼ボルト(株)、神鋼物流(株)、堺鋼板工業(株)、神鋼メックス(株)、神鋼加古川港運(株)、神鋼総合サービス(株)、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 25 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品(飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板)、銅圧延品(空調用銅管、復水管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム)、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品(航空機用部品・自動車用部品等)、アルミ加工品(自動車用部品、建材、建設用仮設資材等)等

(主要な関係会社)

サン・アルミニウム工業(株)、神鋼ノース(株)、神鋼メタルプロダクツ(株)、コウベ カッパー (マレーシア) SDN. BHD.、神鋼アルコアアルミ(株)

機械関連事業

当社及び子会社 47 社、関連会社 14 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント(製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等)、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ゴミ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器、各種プレーキ装置等

(主要な関係会社)

神鋼パンテック(株)、神鋼造機(株)、コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼プラント建設(株)、神鋼アイ・イー・テック(株)、神鋼電機(株)、(株)ナブコ、コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A.

建設機械関連事業

子会社 23 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

(主要な関係会社)

コベルコ建機(株)

不動産関連事業

当社及び子会社 13 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

不動産販売・賃貸、地域・都市開発、ビルマネジメント等

(主要な関係会社)

コベルコ開発(株)

その他の事業

子会社 33 社、関連会社 8 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、情報サービス等、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、旅行代理店業等

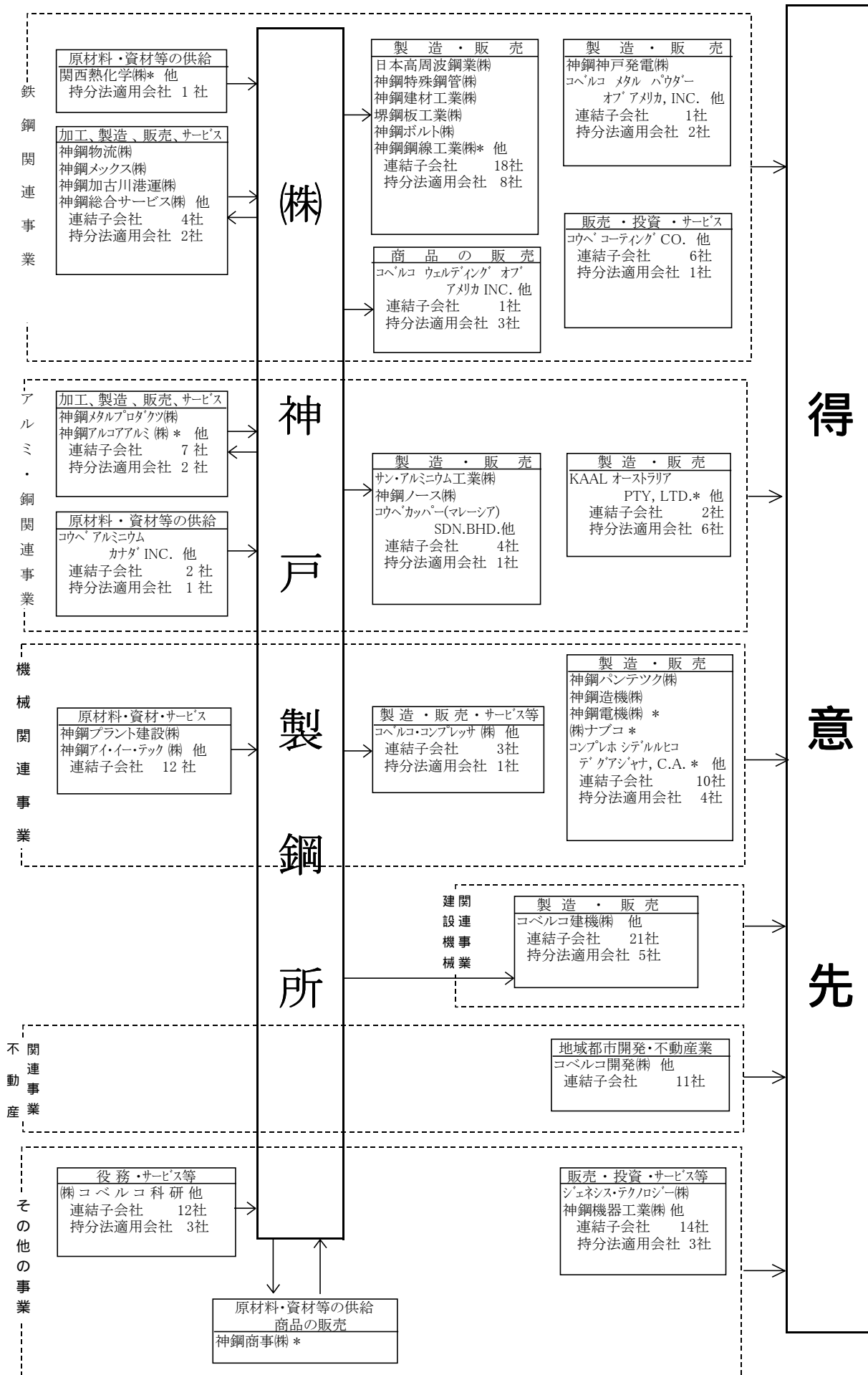
(主要な関係会社)

ジェネシス・テクノロジー(株)、(株)コベルコ科研、神鋼機器工業(株)、神鋼商事(株)

(注)事業の種類別セグメントについては、当連結会計年度より事業区分を変更しております。(「第5 経理の状況 (セグメント情報) 1)事業の種類別セグメント情報」参照)

事業の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

4.【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本高周波鋼業(株) (注2)	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材、切削工具・金型の製造、販売	51.98	役員の兼任等 兼務2人 転籍6人 営業上の取引 当社より軸受鋼の二次加工を受託しております。
神鋼特殊鋼管(株)	山口県 下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売	100	役員の兼任等 兼務2人 転籍5人 営業上の取引 当社の鋼管部門を分離、独立した会社であり、当社より原材料を購入しております。
神鋼建材工業(株)	兵庫県 尼崎市	3,750	土木・建築用製品の製造、販売	94.13	役員の兼任等 兼務2人 転籍6人 営業上の取引 当社より鋼材を購入しております。
神鋼神戸発電(株)	神戸市 灘区	3,000	電力卸供給事業	100	役員の兼任等 兼務4人 転籍2人 営業上の取引 当社は同社より発電所の操業及び運営管理を受託しております。 また、同社は当社より石炭・ユーティリティー等を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部について融資をしております。 当社は工場用地・岸壁・荷役設備等の一部を賃貸しております。 当社は貯炭設備・運炭設備等の一部を賃借しております。
神鋼ボルト(株)	千葉県 市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍3人 営業上の取引 当社より鋼材等を購入しております。
神鋼物流(株)	神戸市 中央区	393	港湾運送、内航海運、輸出入貨物取扱、貨物自動車運送及び倉庫業	91.27	役員の兼任等 兼務2人 転籍6人 営業上の取引 当社の原材料、鋼材等の海上輸送及び陸上輸送の委託先であります。
堺鋼板工業(株)	大阪府 堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売	100	役員の兼任等 兼務3人 転籍4人 営業上の取引 当社の関西地区におけるコイルセンターであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
神鋼メックス(株)	神戸市 灘区	115	各種プラ ント・機械 の設計、製 作、据付、 配管及び 保全工事	66.39	役員の兼任等 兼務3人 転籍9人 営業上の取引 当社製造設備の製作据付工事及び 保全工事を請負っております。
神鋼加古川港運(株)	兵庫県 加古川市	90	港湾運送、 港 湾 荷 役 及び 船 舶 代理業	61.90 (7.61)	役員の兼任等 兼務2人 転籍3人 営業上の取引 当社加古川製鉄所での港湾運送、 荷役、原料・製品輸送等の委託先で あります。
神鋼総合サービス(株)	神戸市 中央区	57	電 気 ・ 造 園 ・ 土 木 の 工 事 ・ 警 備 ・ 設 備 メ ン テ ナ ン ス	100	役員の兼任等 兼務2人 転籍7人 営業上の取引 当社関西地区事業所の警備業務、 土木工事等を請負っております。
サン・アルミニウム工業(株)	千葉市 稲毛区	560	アルミニ ウム箔の 製造、販売	95.31	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 当社よりアルミニウム箔地を購入 しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて債務保証等をしております。
神鋼ノース(株)	東京都 千代田区	400	アルミニ ウム製加 工品の製 造、販売	100	役員の兼任等 兼務4人 転籍5人 営業上の取引 当社よりアルミニウム素材を購入 しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて債務保証等をしております。
神鋼メタルプロダクツ(株)	北九州市 門司区	200	銅・銅合金 管、復水管 及び加工 品の製造、 販売	90.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍4人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して おります。
コウベ カッパー (マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア セランゴール	千マレーシ ア\$ 25,500	銅 管 及 び 二 次 加 工 品 の 製 造、 販 売	70.00	役員の兼任等 兼務3人 出向1人 営業上の取引 当社より銅管を購入してありま す。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて債務保証等をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
神鋼パンテック(株) (注2)	神戸市 中央区	4,020	各種環境 装置、気熱 装置、化学 機器の製 造、販売	54.81 (0.28)	役員の兼任等 兼務1人 転籍7人 営業上の取引 当社は設備用機器を購入しており ます。
神鋼造機(株) (注2、3)	岐阜県 大垣市	660	コージェ ネレーシ ョン、内燃 機関、変速 機、建設機 械等の製 造、販売	46.27	役員の兼任等 兼務2人 転籍7人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。
コベルコ・コンプレッサ(株)	東京都 中央区	450	空気圧縮 機の販売、 サービス	100	役員の兼任等 兼務3人 出向2人 転籍4人 営業上の取引 当社の汎用圧縮機、冷凍機の販売 会社であります。
神鋼プラント建設(株)	神戸市 灘区	288	各種プラ ント・機械 設備構造 物の設計、 製作、据付 等の請負	100	役員の兼任等 兼務1人 転籍3人 営業上の取引 当社の各種プラント機械設備の設 計、製作、据付等を請負っており ます。
神鋼アイ・イー・テック(株)	神戸市 中央区	70	環境施設 の運転維 持管理・補 修工事、鋼 構造物の 設計、架設 工事	80.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍6人 営業上の取引 当社が販売する鋼構造物の設計、 製作、架設及び環境施設の定期点検、 定期修理等を請負っております。
コベルコ建機(株)	東京都 品川区	16,000	建設機械 の製造、販 売	90.00	役員の兼任等 兼務4人 転籍9人 営業上の取引 当社グループの建設機械事業の一 元化のため設立した会社であり ます。 資金援助、設備の賃貸借 当社は工場土地建物及び製造設備 を賃貸しており、また、同社の事業 資金の一部について債務保証等をして おります。
コベルコ開発(株)	神戸市 中央区	370	不動産賃 貸業、マン ション分 譲事業	100	役員の兼任等 兼務4人 転籍4人 営業上の取引 当社と一体となって地域・都市開 発事業を行っております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて債務保証等をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ジェネシス・ テクノロジー(株)	兵庫県 西脇市	1,900	I C の テ ス ティ ン グ 及 び 加 工 ・ 組 立 て 業	100	役員の兼任等 兼務1人 転籍6人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につ いて債務保証等をしております。
(株)コベルコ科研	神戸市 中央区	300	各 種 材 料 ・ 構 造 物 の 分 析 ・ 解 析 ・ 評 価 、 環 境 調 査 ・ ア セ ス メ ン ト	100	役員の兼任等 兼務1人 転籍8人 営業上の取引 当社は分析、測定、試験等の業務 を委託しております。
神鋼機器工業(株)	鳥取県 倉吉市	300	高 圧 ガ ス 容 器 の 製 造、販売	83.00	役員の兼任等 兼務2人 転籍3人 営業上の取引 当社より鋼材を購入してありま す。
コウベ スチール USA ホールディングス INC.	アメリカ デラウェア	千米\$ 204	米 国 に お け け る 事 業 会 社 の 株式保有	100	役員の兼任等 兼務1人 出向1人 営業上の取引 当社の米国における持株会社であ ります。
コウベ スチール オーストラリア PTY. LTD.	オーストラリ ア シドニー	千豪\$ 25,000	オ ー ス ト ラ リ ア に お け る 事 業 会 社 の 株式保有	100	役員の兼任等 兼務2人 転籍1人 営業上の取引 当社の豪州における持株会社であ ります。
その他 130社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 神鋼鋼線工業(株) (注2)	兵庫県 尼崎市	8,062	線材二次製品 の製造、 販売及び各 種構造物の 建設工事の 請負	32.14 (0.96)	役員の兼任等 兼務1人 転籍2人 営業上の取引 当社より線材を購入しております。
関西熱化学(株)	兵庫県 尼崎市	6,000	コークス類 その他各種 化学工業品 の製造、販 売	39.00	役員の兼任等 兼務5人 転籍1人 営業上の取引 当社が原材料(石炭)の購入代行をし、 同社よりコークスの供給を受けており ます。
神鋼アルコアアルミ(株)	東京都 品川区	6,250	アルミ缶材 の製造、販 売	50.00	役員の兼任等 兼務3人 出向2人 転籍2人 営業上の取引 当社にアルミ原料を供給し、当社より アルミ圧延製品を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を賃貸して おります。
神鋼電機(株) (注2、4)	東京都 江東区	9,701	電子精密機 器・重電機 器等の製 造、販売	17.07 [16.72]	役員の兼任等 兼務1人 転籍4人 営業上の取引 当社は重電機器、汎用機器等を購入し ております。
(株)ナブコ (注2)	神戸市 西区	8,602	各種ブレー キ装置、自 動ドア装 置、油圧・ 空圧機器、 制御装置等 の製造、販 売	34.93 (0.17)	役員の兼任等 転籍5人 営業上の取引 当社は、油圧機器等を購入して おります。
コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. (注4)	ベネズエ ラ ガイアナ	百万 ベネズエラ ポリパール 54,625	ホットブリ ケットアイ アンの製 造、販売	19.44	役員の兼任等 兼務2人 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借 当社は同社の事業資金の一部につい て融資及び債務保証等をして おります。
神鋼商事(株) (注2)	大阪市 中央区	3,930	鉄鋼、非鉄 金属、機械 等の売買及 び輸出入業	20.75 (0.17) [18.86]	役員の兼任等 転籍9人 営業上の取引 当社製品の一部を販売し、鉄鋼原料そ の他の原材料(設備用資材を含む)を 当社に供給しております。
その他 44社					

- (注)
1. 特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 有価証券報告書を提出しております。
 3. 議決権の所有割合は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。なお、「その他」の中に同様に実質的に支配していると認められた子会社 4 社を含んでおります。
 4. 議決権の所有割合は 100 分の 20 未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、「その他」の中に同様に実質的な影響力を認められた関連会社 7 社を含んでおります。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. []内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

5.【従業員の状況】

(1)連結会社（当社及び連結子会社）の状況

（平成 14 年 3 月 31 日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼関連事業	10,979
アルミ・銅関連事業	4,886
機械関連事業	4,914
建設機械関連事業	2,406
不動産関連事業	858
その他の事業	2,935
合計	26,978

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．当連結会計年度より、電子・情報関連事業は重要性がなくなったためその他の事業に含めて表示しております。

(2)提出会社の状況

（平成 14 年 3 月 31 日現在）

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
9,674	41.3	19.9	5,614

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。

(3)労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、10,200 人（連結子会社への出向者を含む）であります。

その他特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的なIT関連需要の不振による輸出の落ち込み、民間設備投資の低迷、個人消費の伸び悩みに加え公共投資の減少など、景気は依然として極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社及びグループ各社は、経営体質の改善・強化に向けて『連結中期経営計画』に掲げた諸施策を推し進め、収益の確保に向けて最大限の努力を払ってまいりました。当連結会計年度については、鉄鋼関連事業において販売価格が大幅に下落したことに加え、半導体関連子会社の事業譲渡の影響などにより、売上高は前連結会計年度に比べて175,076百万円減収(12.8%)の1,198,014百万円となり、経常損益は前連結会計年度に比べて63,552百万円悪化し、13,548百万円の損失となりました。また、株式市況の低迷に伴う投資有価証券等評価損に加え、退職給付会計基準変更時差異などを特別損失に計上したことなどから、当期純損益は前連結会計年度に比べて35,022百万円悪化し、28,518百万円の損失となりました。

[鉄鋼関連事業]

国内鋼材需要は、景気が後退する中、公共投資の抑制などもあり、製造業向け、建設業向けともに総じて低調に推移しました。上半期は、需要が予想を越えて落ち込んだことから鋼材在庫は近年にない水準まで積みあがり、大幅に市況が下落しました。しかしながら、下半期以降、大幅な減産基調が本格化したことから在庫が減少局面に入り、市況回復に向けた素地は着実に整いつつあります。一方、輸出は、米国の景気減速の影響等により世界的に供給過剰感が強まる中、市況は下落傾向をたどりました。

このような状況の中、当社は営業活動に総力をあげて取組んだ結果、国内、輸出とも鋼材販売量は前連結会計年度並みを維持しましたが、鋼材市況悪化に伴う価格下落の影響により、当事業全体の売上高は前連結会計年度に比べて57,229百万円減収(10.5%)の486,383百万円となりました。

また、営業利益については、鑄鍛鋼品、チタン製品及び溶接材料がそれぞれ需要増加に伴い堅調に推移したものの、鋼材販売価格が大幅に下落したことに加えて、原料価格が上昇したことなどから、前連結会計年度に比べて35,392百万円減益(75.8%)の11,273百万円となりました。

なお、平成13年12月、当社は新日本製鐵(株)との間で、今後の鉄鋼需要の変動や国際的な競争激化に対応していくため、双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、逐次実行に移しております。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の販売量は、飲料用アルミ缶材が堅調に推移したものの、IT関連需要の低迷により半導体製造装置向けアルミ厚板が減少したことから、全体では前連結会計年度を下回りました。

銅圧延品の販売量は、IT関連需要や自動車関連需要の不振を受けて半導体リードフレーム向け及び自動車端子向け銅板条が減少し、加えて国内エアコンメーカーが海外拠点での生産比率を拡大したことにより空調用銅管の国内需要が減少したことから、前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当事業全体の売上高は前連結会計年度に比べて14,489百万円減収(5.3%)の256,541百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて4,471百万円減益(35.9%)の7,967百万円となりました。

[機械関連事業]

国内向け受注は、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少に加え、民間設備投資の減少の影響により汎用圧縮機や破碎機が減少したことから、前連結会計年度に比べて57,639百万円減(28.6%)の143,551百万円となりました。海外向け受注についても、プラント案件の低迷などにより前連結会計年度に比べて10,332百万円減(30.8%)の23,178百万円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前連結会計年度に比べて67,972百万円減(29.0%)の166,730百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度末に比べて36,222百万円減(15.6%)の196,598百万円となりました。

また、売上高については、前連結会計年度における都市ごみ処理設備を中心とする受注増の影響があったものの、子会社が総じて減収となったことなどから、当事業全体では前年度に比べて4,835百万円減収(2.0%)の232,211百万円となりました。一方、営業利益は、総コスト削減努力などにより、前連結会計年度に比べて2,024百万円増益(120.1%)の3,711百万円となりました。

[建設機械関連事業]

国内市場については、公共工事、民間建設工事の低迷に加え、レンタル化の進展により新車需要が減少したことなどから、ショベル、クレーンともに総需要は前連結会計年度を大幅に下回りました。また、海外では、中国市場が大幅に拡大していることに加え、東南アジア市場でも回復の兆しが見え始めたものの、米国、欧州の需要は頭打ちとなり厳しい状況が続いております。このような状況の中、コベルコ建機(株)グループは固定費削減等の事業コスト圧縮や、海外での拡販に努めてきましたが、国内における販売台数減少の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に比べて10,087百万円減収(6.4%)の148,304百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて3,344百万円減益(64.3%)の1,859百万円となりました。

[不動産関連事業]

不動産業界は、住宅減税制度の延長、低金利政策の継続などの刺激策があったものの、新規住宅着工戸数は前連結会計年度を下回り、厳しい状況で推移しました。このような状況の中、当社及びグループ各社は積極的な事業活動を展開しましたが、景気の長期低迷による消費マインドの低下や、地価の大幅な下落に伴う販売価格の低下などに加え、販売物件の構成が変化したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べて14,019百万円減収(23.7%)の45,046百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べて5,671百万円減益(41.6%)の7,951百万円となりました。

[その他の事業]

半導体関連子会社の事業譲渡の影響により、売上高は前連結会計年度に比べて80,878百万円減収(49.6%)の82,160百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて26,915百万円減益(96.9%)の854百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[国内]

鉄鋼関連事業において鋼材の販売価格が大幅に下落したことに加え、半導体関連子会社の事業譲渡の影響などから、売上高は前連結会計年度に比べ169,298百万円減収(13.2%)の1,116,743百万円となり、営業利益については、前連結会計年度に比べ73,474百万円減益(69.9%)の31,603百万円となりました。

[アジア]

IT関連需要の減退の影響などにより、総じて低調に推移したものの、建設機械関連事業の中国における子会社が、同国市場の拡大に伴い大幅な増収、増益となったことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ2,996百万円増収(12.5%)の26,875百万円となり、営業利益についても、前連結会計年度に比べ101百万円増益(20.2%)の604百万円となりました。

[北米]

米国における建設機械関連事業の子会社が、同国の建機需要落ち込みに伴い減収、減益となったことに加え、機械関連事業の子会社も総じて低調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べ4,929百万円減収(9.0%)の49,480百万円となり、また、営業利益についても前連結会計年度に比べ811百万円減益(40.4%)の1,195百万円となりました。

[その他の地域]

有期限のBOT方式の事業形態となっているベネズエラにおける新鉄源の生産・販売事業が、事業終了の準備期間に入ったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ5,980百万円減収(12.5%)の41,980百万円となり、営業損益については、前連結会計年度に比べて2,078百万円改善し、1,566百万円の利益となりました。

- (注) 1. 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)
2. 事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度まで区分表示していた「電子・情報関連事業」を当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。(「第5 経理の状況 (セグメント情報) 1) 事業の種類別セグメント情報」参照) なお、前連結会計年度との数値比較においては、前連結会計年度分について、変更後の当連結会計年度の事業区分によった場合の数値を記載しております。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー59,109百万円を確保したものの、固定資産の取得による支出等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出があったことなどから、前連結会計年度末に比べ10,894百万円減少(8.6%)し、当連結会計年度末には115,292百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

半導体関連子会社の事業譲渡による影響などから、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて78,246百万円減少(57.0%)の59,109百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

電力卸供給事業などに係る設備投資の支出が増加したものの、半導体関連子会社の事業譲渡に伴う収入に加え、固定資産の売却による収入が増加したことなどから、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて5,884百万円資金投下が減少し、36,481百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは22,628百万円となり、これらにより外部負債を削減しましたが、前連結会計年度に比べて社債の償還による支出が減少したことなどから、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて102,310百万円支払が減少し、36,814百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度(13.4～14.3)	
		生産数量(千トン)	前年同期比(%)
鉄鋼 関連事業	粗鋼	6,563	1.2
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	385	5.3
	銅圧延品	106	16.5

(2)受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度(13.4～14.3)			
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械 関連事業	国内	143,551	28.6	175,408	15.6
	海外	23,178	30.8	21,190	14.9
	合計	166,730	29.0	196,598	15.6

(3)販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(13.4～14.3)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼関連事業	486,383	10.5
アルミ・銅関連事業	256,541	5.3
機械関連事業	232,211	2.0
建設機械関連事業	148,304	6.4
不動産関連事業	45,046	23.7
その他	29,525	71.6
合計	1,198,014	12.8

(注)1.その他には、その他の事業と消去額が含まれております。

2.主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度(12.4～13.3)		当連結会計年度(13.4～14.3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	211,180	15.4	192,846	16.1
日商岩井(株)	174,128	12.7	136,980	11.4

3.【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出に下げ止まりの傾向が見られ、IT産業を中心に在庫調整が進捗するなど、景気回復の兆候が表われつつあるものの、民間設備投資の本格的回復や個人消費の伸長が期待できないことなどから、景気の先行きは依然として予断を許さないものと思われまます。

このような状況の中、当社は、中期経営計画に掲げた諸施策を実行することを通じて、事業構造の変革をさらに推し進め財務体質の早期回復に取り組んでおりますが、事業環境の急激な悪化を踏まえて、昨年9月に平成14年度からの2年間を対象とする「緊急収益改善策」を決定し、実行しております。この施策においては、従業員の年収水準の引き下げ、役員報酬減額率の拡大及び研究開発費等の経費の圧縮を実施してまいります。この間に、これまでの施策に加えて、従来の視点にとらわれることなく、あらゆる方策を講じることにより安定的な収益体質を構築するとともに、欠損金の早期解消、有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図ってまいります。

また、当社は、企業行動倫理委員会の設置、「企業倫理綱領」及び「リスク管理大綱」の制定など、コーポレート・ガバナンスの充実に関する種々の施策に取り組んでまいりました。更に、外部の弁護士を構成員に交えた「コンプライアンス特別委員会（仮称）」を組織し、法令遵守を本旨とするコンプライアンス経営実現のための具体的なシステム構築に向けた準備を進めてまいります。これらの施策を通じ、当社は、万全なコンプライアンス・チェック体制の確立とコーポレート・ガバナンスの推進に全力をあげて取り組んでまいります。

4.【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	サウス アフリカン コール オイル アンド ガス CORP.LTD. (南アフリカ)	溶剤抽出法による褐炭の利 用技術	昭和52年2月26日から最 初の商業プラント(豪州ビ クトリア州所在)の引渡完 了後90日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	ブラック&ビーチ プリチ ャード INC. (アメリカ)	天然ガスの液化技術	昭和54年2月1日から 無期限
(株)神戸製鋼所 (当社)	フィリップス ペトロリア ム CO. (アメリカ)	ロッドパッフル式熱交換器	昭和55年3月26日から 許諾特許満了の日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ハーニッシュ フィガー インターナショナル CORP. (パナマ)	採掘用電気ショベル	昭和56年7月1日から 平成22年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	川崎製鉄(株)	酸素上吹き脱ガス操業技術	平成2年8月27日から 許諾特許満了の日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	マグネットバーン Ges.M.B.h (ドイツ)	磁気浮上式都市交通システ ム	平成3年6月6日から 平成17年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	ルルギ エントゾーゲン Ges.M.B.h (ドイツ)	都市ごみストーカ式焼却炉 及び廃熱ボイラーの製造・操 業技術	平成11年1月23日から 10年間

(2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	F.L.スミス (デンマーク、アメリカ)	垂直型ローラーミルの製造 技術	平成5年4月4日から 平成17年4月4日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	現代重工業(株)(韓国)	流動床式都市ゴミ焼却設備 技術	平成6年1月11日から 平成16年1月10日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ファーマック マニュファ クチャリング, LTD.(イギ リス)	ミニショベル製造技術	平成7年4月1日から 10年間
(株)神戸製鋼所 (当社)	ACC マシナリー CO., LTD. (インド)	タイヤ機械製造技術	平成8年7月10日から 10年間
(株)神戸製鋼所 (当社)及び コウベ テクノロ ジーズ プロプラ イアトリー, INC. (連結子会社)	リバブリック テクノロジ ーズ インターナショナル, LLC (アメリカ)	高級条鋼の製造技術	平成11年8月13日から 平成14年8月13日まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	フィアット日立 エクスカバーターズ, S.p.A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベル の製造技術	平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサピ ナゲット, LLC (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (ITmk3プロセス)	平成14年2月22日から 無期限

(3) その他の経営上の重要な契約

1) USX社との契約

平成3年3月、当社はUSX社と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

2) アルミナム カンパニー オブ アメリカ(アルコア社)との契約

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業について幅広く提携することについて基本合意いたしました。この基本合意に基づいて次のとおり合併事業を展開しております。

平成3年1月、日本においてアルミ缶材の生産・販売を行なう合併事業として「神鋼アルコアアルミ(株)」を設立いたしました。

平成4年6月、自動車を中心とする輸送用機器向けのアルミ板材の生産・販売及びアルミ板材等の研究開発を行なう合併事業として、日本及び米国においてそれぞれ「神鋼アルコア輸送機材(株)」、「アルコアコウベ トランスポーターション プロダクツ, INC.」を設立いたしました。

現在、「神鋼アルコア輸送機材(株)」では自動車及び熱交換器用板材の生産・販売、研究開発を、「アルコアコウベ トランスポーターション プロダクツ, INC.」では自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行なっております。

平成8年1月、オーストラリアにおいて主にアルミ缶材の生産・販売を行なう合併事業として「K A A L オーストラリア PTY, LTD.」を設立いたしました。

3) 電力卸供給事業(IPP事業)に関する契約

関西電力(株)との契約

平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワットについて、電力卸供給に関する契約を締結いたしました。

平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット(2号機)について、電力卸供給に関する契約を締結いたしました。

神鋼神戸発電(株)(当社の連結子会社)との契約

当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。

平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等18社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。

この契約による借入限度額は、1,626億円であります。

なお、金融機関等18社は以下のとおりであります。

日本政策投資銀行、(株)第一勧業銀行、(株)UFJ銀行、(株)日本興業銀行、(株)三井住友銀行、日本生命保険(相)、農林中央金庫、三菱信託銀行(株)、安田信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、朝日生命保険(相)、(株)新生銀行、(株)東京三菱銀行、UFJ信託銀行(株)、住友生命保険(相)、明治生命保険(相)、安田生命保険(相)、産業基盤整備基金

(注)1.(株)第一勧業銀行及び(株)日本興業銀行は、平成14年4月1日付で(株)富士銀行とともに分割・合併を行ない、(株)みずほコーポレート銀行となりました。

2.(株)UFJ銀行は、平成14年1月15日付で(株)三和銀行が(株)東海銀行と合併したものであります。

3.(株)三井住友銀行は、平成13年4月1日付で(株)さくら銀行が(株)住友銀行と合併したものであります。

4.安田信託銀行(株)は、平成14年4月1日付でみずほアセット信託銀行(株)に商号を変更しました。

5.UFJ信託銀行(株)は、平成14年1月15日付で東洋信託銀行(株)が商号を変更したものであります。

4) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ること基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結いたしました。

この提携により、コベルコ建機(株)とCNHグローバル社は油圧ショベルのマーケティング・開発・生産及びCNHグローバル社が有している油圧ショベル以外の建設機械の販売に関して、新たな協力関係を構築していくこととなります。

また、これに伴い、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)株式の10.0%及びコベルコ アメリカ ホールディングス INC.の保有するコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLCの持分の65.0%を譲渡いたしました。

今後更に、当社の保有するコベルコ建機(株)株式の10.0%及びコベルコ建機(株)が保有するコベルコ コンストラクション マシナリー (ヨーロッパ) B.V.社株式の100%を譲渡する予定であります。

5) 新日本製鐵(株)との契約

平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、契約を締結いたしました。

5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

即ち、当社技術開発本部においては、事業ユニットの競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社の各部門及び連結子会社の技術開発部門においては、事業競争力の強化に直結する製品開発及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、22,053百万円であります。なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発等で、各事業区分に配分できない研究費用3,782百万円が含まれております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発への取り組みがなされています。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、当社鉄鋼部門において、自動車分野向けに焼鈍工程を省略した軟質化線材や超高強度ボルト用鋼、また自動車プレス部品用鋼板で世界初の150キロ級ハイテン鋼板などを開発・商品化しました。軟質化線材の製造技術及び製品技術は、市村産業賞 貢献賞を受賞いたしました。さらに、造船分野では、加工時の変形バラツキを半減させた造船用高張力厚鋼板「ヒズミレス」、電子機器向けに放熱性に優れた表面処理鋼板「コーベホーネツ」、建材分野では加工後の耐食性を大幅に向上させた高耐食性ガルファン鋼板「コーベスーパーガルファン」を開発・商品化しました。また、当社溶接カンパニーにおいては、大きな動作範囲を有しつつ溶接システムをコンパクトに構成できる小型溶接ロボット「ARCMAN-SR」の開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、7,294百万円であります。

[アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、アルミニウム缶材、エアコン用アルミニウムフィン材、銅管等主力製品に加えて、今後の成長が見込まれる自動車分野、電子・情報通信関連製品分野への取り組みにも注力した研究開発を行なっております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、ボトル缶用アルミ板材の開発・実用化、バンパー、サイドステップ等自動車用アルミ押出加工品の開発・実用化、端子用高信頼性めっき銅板材の開発などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,513百万円であります。

[機械関連事業]

主に、当社都市環境・エンジニアリングカンパニー、機械カンパニー、及び神鋼パンテック(株)の技術開発部門において、製品・プロセス開発への取り組みがなされております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、都市環境・エンジニアリングカンパニーにおける、都市ごみ用流動床式ガス化溶融プラントにおける燃料低減、メンテナンスの容易化等差別化技術の確立、下水汚泥処理用循環流動炉商業プラントでの安定運転の確立、KTミルによる高品位薄箔製造技術の確立、機械カンパニーにおける超臨界流体技術を用いた次世代半導体製造装置、世界初の永久磁石インバータモータ駆動スクリー圧縮機の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、5,651百万円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン等について、安全性を向上し、防音・防振による快適な居住性や社会環境に対応すべく、顧客満足度を向上させるとともに社会貢献度の高い製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、重機ショベル9機種、クローラークレーン3機種及びホイールクレーン2機種の上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,810百万円であります。

第3【設備の状況】

1.【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、本年4月に営業運転を開始した神鋼神戸発電（株）の電力卸供給設備への投資を本格的に実施した一方、その他の新規の案件については、早期に効果の期待できる合理化案件や品質向上案件、事業運営上不可欠な老朽・更新投資を中心に厳選し実施いたしました。なお、当連結会計年度の工事（検収）総額は1,324億円であり、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業については、神鋼神戸発電（株）における電力卸供給設備を中心に1,060億円の設備投資を実施いたしました。

アルミ・銅関連事業については、維持・更新並びに省力化・合理化投資を中心に88億円の設備投資を実施いたしました。

機械関連事業については、維持・更新投資を中心に31億円の設備投資を実施いたしました。

建設機械事業については、48億円の設備投資を実施いたしました。

不動産関連事業については、72億円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業については、15億円の設備投資を実施いたしました。

経常的な設備更新の為の除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

（注）上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

2.【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（1） 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数（人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
本社等 （神戸市中央区等）	消去又は全 社他	その他設備	47,545	2,720	(32,619 m ²) 1,461,739 m ² 114,343	4,966	169,577	2,578
加古川製鉄所 （兵庫県加古川市）	鉄鋼関連事 業	糸鋼・鋼板等 生産設備	87,337	184,800	(62,147 m ²) 5,108,632 m ² 20,386	8,786	301,311	2,439
神戸製鉄所 （神戸市灘区）	鉄鋼関連事 業	糸鋼等生産 設備	30,849	53,743	(1,323 m ²) 1,238,386 m ² 11,393	7,823	103,809	835
茨木工場等 （大阪府茨木市、神奈 川県藤沢市、広島県 東広島市、京都府福 知山市）	鉄鋼関連事 業	溶接材料等 生産設備	6,695	4,894	387,268 m ² 1,907	346	13,844	570
真岡製造所 （栃木県真岡市）	アルミ・銅関 連事業	アルミ圧延 品等生産設 備	10,749	24,521	(13,469 m ²) 404,559 m ² 2,320	1,488	39,078	646
長府製造所 （山口県下関市、北九 州市門司区）	アルミ・銅関 連事業	アルミ圧延 品・銅圧延品 等生産設備	6,499	14,092	(27,867 m ²) 458,514 m ² 878	1,812	23,282	453
秦野工場 （神奈川県秦野市）	アルミ・銅関 連事業	銅圧延品等 生産設備	1,765	4,093	157,071 m ² 605	393	6,858	270

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
大安工場 (三重県員弁郡大安 町)	アルミ・銅関 連事業	アルミ鋳鍛 造品等生産 設備	5,715	6,690	(13,267 m ²) 260,614 m ² 7,304	816	20,526	247
高砂製作所 (兵庫県高砂市)	鉄鋼関連事 業、機械関連 事業	鉄鋼加工製 品、産業機 械等生産設 備	34,767	26,024	1,433,791 m ² 2,186	2,048	65,026	1,524
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨 町)	機械関連事 業	産業機械等 生産設備	2,628	1,290	267,310 m ² 6,709	190	10,818	112

(2) 国内子会社

会社名(主な 所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	計	
日本高周波 鋼業(株)(東京 都千代田区)	富山製造 所	鉄鋼関連事 業	特殊鋼生産 設備	3,126	8,332	305,645 m ² 5,225	249	16,933	387
神鋼神戸発 電(株)(神戸 市灘区)	神鋼神戸 発電所	鉄鋼関連事 業	電力卸供給 設備	-	-	- m ²	122,907	122,907	3
コベルコ建 機(株)(東京 都品川区)	広島本社 工場	建設機械関 連事業	建設機械等 生産設備	1,450	1,902	227,827 m ² 7,167	470	10,991	345

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、都市環境・エンジニアリングカンパニーの一部、不動産カンパニー、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,525百万円であります。賃借している土地の面積については()で外書しております。
4. 貸与中の設備は土地49,907百万円(467,225 m²)、建物17,657百万円であります。
5. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止は、高炉1基(加古川製鉄所)であります。

3. 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	工事予算額	平成13年度 以前 (14.3以前)	平成14年度 (14.4~15.3)	平成15年度 以降 (15.4以降)	工期	
							着工	完成
神鋼神戸発電(株) 当社神戸製鉄所	鉄鋼関連事 業	電力卸供 給設備	200,000	134,300	10,000	55,700	年月 11.3	年月 16.3

- (注) 1. 検収基準で作成しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 今後の所要資金は、自己資金及び社債・借入金を充当する予定であります。
4. 当連結会計年度において電力卸供給事業に関する資金調達をプロジェクトファイナンスで行なうこととし、事業主体を神鋼神戸発電(株)といたしました。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

(注) 株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月26日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,867,549,861	同左	東京、大阪、名古屋、 (以上市場第一部) 福岡、札幌、ロンドン	
計	2,867,549,861	同左		

(注) 議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月31日(注1)	545	2,835,982	27	213,667	25	132,308
平成13年10月16日(注2)	-	2,835,982	-	213,667	491	132,800
平成14年3月1日(注3)	31,568	2,867,550	1,500	215,167	4,842	137,642

(注) 1. 株式交換による新株発行 545千株、発行価格 97円、資本組入額 50円
2. 当社の100%子会社である神鋼灘浜物流(株)との合併に伴うものであります。
3. 神鋼興産(株)との合併(合併比率1:6.5)に伴うものであります。

(4)【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券 会社	その他 の法人	外国法 人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数(人)	1	169	96	1,979	264	46	198,032	200,541	-
所有株式数(単元)	2	1,098,650	19,214	511,024	76,555	154	1,137,446	2,842,891	24,658,861
所有株式数の割合(%)	0.00	38.65	0.68	17.97	2.69	0.01	40.01	100	-

(注) 1. 自己株式 219,348株は「個人その他」の中に219単元、「単元未満株式の状況」の中に348株含めて記載しております。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は131,348株であります。
2. 証券保管振替機構名義の株式 3,471,300株は「その他の法人」の中に3,471単元、「単元未満株式の状況」の中に300株含めて記載しております。

(5)【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	169,175	5.90
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	104,681	3.65
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	104,503	3.64
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	85,265	2.97
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区永田町2-11-1	76,238	2.66
日商岩井(株)	東京都港区台場2-3-1	73,437	2.56
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	66,458	2.32
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市中央区脇浜町1-3-18	63,383	2.21
(株)日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	49,447	1.73
三菱信託銀行(株)信託口	東京都千代田区永田町2-11-1	35,475	1.24
計		828,062	28.88

- (注) 1.(株)第一勧業銀行及び(株)日本興業銀行は、平成14年4月1日付で(株)富士銀行とともに分割・合併を行ない、(株)みずほコーポレート銀行となりました。
 2.(株)UFJ銀行は、平成14年1月15日付で(株)三和銀行が(株)東海銀行と合併したものであります。
 3.(株)三井住友銀行は、平成13年4月1日付で(株)さくら銀行が(株)住友銀行と合併したものであります。
 4.安田信託銀行(株)は、平成14年4月1日付でみずほアセット信託銀行(株)に商号を変更しました。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,495,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,794,396,000	2,794,396	-
単元未満株式	普通株式 24,658,861	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	2,867,549,861	-	-
総株主の議決権	-	2,794,396	-

- (注) 1.証券保管振替機構名義の株式3,471,300株は「完全議決権株式(その他)」の中に3,471,000株(議決権3,471個)、「単元未満株式」の中に300株含めて記載しております。
 2.単元未満株式数には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれております。なお、神鋼パンテック(株)の500株は、UFJ信託銀行(株)退職給付信託神鋼パンテック口名義のものであります。

自己株式	348株
関西熱化学(株)	727
神鋼パンテック(株)	500
浅井産業(株)	450
神鋼造機(株)	373
三和鐵鋼(株)	344
(株)ナブコ	320
神鋼鋼板加工(株)	248
オーアンドケースチール(株)	87
(株)セラテクノ	87
神鋼商事(株)	11
合計	3,495

【自己株式等】

平成 14 年 3 月 31 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町 2 - 10 - 26	131,000	-	131,000	0.00
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜 2 - 6 - 17	5,294,000	6,000,000	11,294,000	0.39
関西熱化学(株)	尼崎市大浜町 2 - 23	10,433,000	-	10,433,000	0.36
(株)ナブコ	神戸市西区 高塚台 7 - 3 - 3	7,368,000	-	7,368,000	0.26
浅井産業(株)	大阪市北区梅田 1 - 12 - 39	7,307,000	-	7,307,000	0.26
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町 10 - 1	2,000,000	1,000,000	3,000,000	0.11
神鋼パンテック(株)	神戸市中央区脇浜町 1 - 4 - 78	-	2,866,000	2,866,000	0.10
神鋼電機(株)	東京都江東区 東陽 7 - 2 - 14	1,900,000	-	1,900,000	0.07
日本高周波鋼業(株)	東京都千代田区 若本町 1 - 10 - 5	1,430,000	-	1,430,000	0.05
神鋼造機(株)	大垣市本今町 1682 - 2	904,000	-	904,000	0.03
旭海運(株)	東京都港区 海岸 1 - 9 - 18	806,000	-	806,000	0.03
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡 7	415,000	-	415,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5 - 11 - 70	298,000	-	298,000	0.01
播神運輸(株)	加古川市尾上町池田 1844 - 1	150,000	-	150,000	0.01
オーアンドケースチール(株)	大阪市西淀川区 中島 2 - 8 - 81	75,000	-	75,000	0.00
神鋼鋼板加工(株)	市川市二俣新町 17	73,000	-	73,000	0.00
神鋼加古川石油(株)	加古川市金沢町 1	45,000	-	45,000	0.00
計		38,629,000	9,866,000	48,495,000	1.69

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 88,000 株(議決権 88 個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託 6,000,000 株

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託 1,000,000 株

UFJ 信託銀行(株)退職給付信託神鋼パンテック口 2,866,000 株

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2.【自己株式の取得等の状況】

(1)【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ)【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年月日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (年月日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年月日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年月日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注)「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議により、283,000,000株を上限に利益をもって自己株式を買い受けて消却できる旨と、1,100,000,000株及び取得価額の総額106,000,000,000円を上限に資本準備金をもって自己株式を買い受けて消却できる旨を定款に定めております。

なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3.【配当政策】

利益配当につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向を勘案して決定してまいりました。

当期の配当につきましては、678億円の欠損金を計上することから、誠に遺憾ながら無配となりました。

当社といたしましては、今後も全社一丸となって早期の復配を目指して努力してまいり所存であります。

4.【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	243	121	119	77	92
最低(円)	91	70	58	59	43

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	64	60	63	53	51	55 (53)
最低(円)	58	52	45	47	43	48 (41)

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ()内は合併新株式のものであります。

5.【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		熊本 昌弘	昭和11年12月16日生	昭和35年 4月 入社 昭和61年10月 秘書部長 昭和62年 6月 取締役 平成元年 6月 常務取締役 平成 3年 6月 専務取締役 平成 5年 6月 取締役副社長 平成 8年 6月 取締役社長 平成11年 4月 取締役会長(現)	203
取締役社長 (代表取締役)		水越 浩士	昭和13年 9月 1日生	昭和36年 4月 入社 昭和59年 1月 鉄鋼生産本部管理部長 平成元年 6月 取締役 平成 3年 6月 常務取締役 平成 5年 6月 専務取締役 平成 8年 6月 取締役副社長 平成11年 4月 取締役社長(現)	165
取締役副社長 (代表取締役)		森脇 亞人	昭和18年 9月10日生	昭和42年 4月 入社 平成 6年10月 機械エンジニアリング事業本部 建機・汎用機械本部長代理 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 取締役退任 平成11年 9月 当社退職 平成11年10月 コベルコ建機(株) 取締役社長 平成14年 6月 コベルコ建機(株) 取締役社長退任 平成14年 6月 取締役副社長(現)	93
取締役副社長 (代表取締役)	鉄鋼部門長	犬伏 泰夫	昭和19年 2月10日生	昭和42年 4月 入社 平成 7年 4月 鉄鋼事業本部営業総括部長 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 取締役退任 平成12年 6月 取締役 平成13年 6月 取締役退任 平成14年 6月 取締役副社長(現) (主要な兼職) 平成13年 3月 上海神鋼計算機技術有限公司 代表取締役会長	93
取締役	技術開発本部長	佐藤 廣士	昭和20年 9月25日生	昭和45年 4月 入社 平成 7年 4月 技術開発本部開発企画部長 平成 8年 6月 取締役 平成11年 6月 取締役退任 平成12年 6月 取締役(現)	97

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役		浅岡 徹	昭和20年 5月30日生	昭和44年 7月 入社 平成10年 4月 総合企画部長 平成13年 6月 取締役(現) (主要な兼職) 平成13年 6月 コウベ スチール インターナショナル(ネザーランズ) B.V. 代表取締役社長 コウベ スチール インターナショナル(アメリカ)INC. 代表取締役社長 コウベ スチール インターナショナル(USA)INC. 代表取締役社長 コベルコ フィナンシャルセンター(株) 代表取締役社長	48
取締役	法務部長	松谷 高志	昭和23年 8月24日生	昭和46年 4月 入社 平成 5年 4月 総務本部法務部長 平成14年 6月 取締役(現)	39
監査役	常勤	横山 博克	昭和12年 9月19日生	昭和38年 4月 入社 昭和62年 6月 企画本部関連企業部長 平成 3年 6月 取締役 平成 5年 6月 常務取締役 平成10年 6月 常務取締役退任 " 6月 監査役(現)	87
監査役	常勤	松本 勝行	昭和13年 5月 9日生	昭和36年 4月 入社 平成 3年 6月 神鋼商事(株)取締役(出向) 平成 3年 9月 当社退職 平成 8年 6月 神鋼商事(株)常務取締役 平成 9年 6月 神鋼商事(株)専務取締役 平成13年 6月 神鋼商事(株)専務取締役退任 平成13年 6月 監査役(現)	30
監査役	非常勤	緒方 重威	昭和 9年 6月 4日生	昭和35年 4月 東京地方検察庁検事任官 平成 5年 7月 公安調査庁長官 平成 7年 7月 仙台高等検察庁検事長 平成 8年 6月 広島高等検察庁検事長 平成 9年 6月 退官、弁護士登録 平成13年 6月 監査役(現)	7
監査役	非常勤	師田 卓	昭和11年 8月16日生	昭和36年 3月 帝人(株)入社 平成 2年 6月 帝人(株)取締役 平成 6年 6月 帝人(株)常務取締役 平成 8年 6月 帝人(株)専務取締役 平成12年 6月 帝人(株)専務取締役退任 平成13年 6月 監査役(現)	17

(注) 監査役松本勝行、緒方重威及び師田卓の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、平成14年6月26日現在の執行役員は32名で、以下のとおりであります。

本社等(鉄鋼部門を除く)

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
水越 浩士	取締役社長・執行役員	昭和36年4月 入社 平成元年6月 取締役 平成11年4月 取締役社長・執行役員(現)
森脇 亞人	取締役副社長・執行役員 本社(鉄鋼部門、技術開発本部、情報通信部、医療材料部を除く)、支社・支店・海外事務所 の管掌、都市環境・エンジニアリングカンパニー、機械カンパニーの管掌、関連企業の担当	昭和42年4月 入社 平成8年6月 取締役 平成14年6月 取締役副社長・執行役員(現)
佐藤 廣士	取締役・専務執行役員 技術開発本部長、情報通信部、医療材料部の担当	昭和45年4月 入社 平成8年6月 取締役 平成14年6月 取締役・専務執行役員(現)
浅岡 徹	取締役・常務執行役員 財務部の総括、コミュニケーションセンター、人事労政部、経営企画部、海外事務所(鉄鋼部門所管を除く)の担当	昭和44年7月 入社 平成11年4月 執行役員 平成13年6月 取締役・常務執行役員(現) (主要な兼職) コウベ スチール インターナショナル(ネザーランド)B.V. 代表取締役社長 コウベ スチール インターナショナル(アメリカ)INC. 代表取締役社長 コウベ スチール インターナショナル(USA)INC. 代表取締役社長 コベルコ フィナンシャル センター(株) 代表取締役社長
吹譚 正憲	常務執行役員 技術開発本部副本部長	昭和43年4月 通商産業省入省 平成10年7月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員(現)
松谷 高志	取締役・執行役員 全社コンプライアンスの担当、法務部長	昭和46年4月 入社 平成11年11月 執行役員 平成14年6月 取締役・執行役員(現)
平野 重蔵	執行役員 財務部長	昭和47年4月 入社 平成14年6月 執行役員(現)

鉄鋼部門

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
犬伏 泰夫	取締役副社長・執行役員 鉄鋼部門長	昭和42年4月 入社 平成8年6月 取締役 平成14年6月 取締役副社長・執行役員(現) (主要な兼職) 上海神鋼計算機技術有限公司 代表取締役会長
木村 敏夫	専務執行役員 鑄鍛鋼事業部長、チタン本部、鉄粉本部の担当	昭和42年4月 入社 平成8年6月 取締役 平成14年6月 専務執行役員(現) (主要な兼職) コベルコ メタル パウダー オブ アメリカ,INC. 代表取締役会長

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
宮本 岩男	常務執行役員 資材部、建設技術部の担当、 秘書グループ、業務部、支 社・支店、阪神地区の担当、 全社横断プロジェクトの担 当	昭和44年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務執行役員（現）
池田 辰雄	常務執行役員 鋼材生産全般の担当、 神戸製鉄所長	昭和44年4月 入社 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員（現）
山本 睦生	執行役員 原料部の担当	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員（現）
田中 毅	執行役員 加古川製鉄所長	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員（現）
中園 政明	執行役員 I P P 本部長	昭和45年4月 入社 平成13年6月 執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼神戸発電（株） 代表取締役社長
小山 敬治	執行役員 鉄鋼総括部長	昭和46年4月 入社 平成13年6月 執行役員（現）
原 三郎	執行役員 線材条鋼、厚板、プロジェク ト営業の担当	昭和46年4月 入社 平成13年6月 執行役員（現）
賀屋 知行	執行役員 薄板、輸出営業の担当	昭和47年4月 入社 平成13年6月 執行役員（現）
大西 功一	執行役員 鋼材生産技術の担当、技術総 括部長	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員（現）
中村 秀樹	執行役員 鋼材商品技術の担当	昭和46年4月 入社 平成14年6月 執行役員（現）

溶接カンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
島田 博夫	専務執行役員 執行社長	昭和40年4月 入社 平成8年6月 取締役 平成13年6月 専務執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼溶接サービス（株） 代表取締役社長 エヌアイ・コウベ・ウェルディング（株） 代表取締役社長
藍田 勲	執行役員 執行副社長	昭和44年4月 入社 平成12年6月 執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼タセット（株） 代表取締役社長

アルミ・銅カンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
矢野 信治	専務執行役員 執行社長	昭和40年4月 入社 平成8年6月 取締役 平成11年11月 専務執行役員（現）

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
中安 悠	常務執行役員 アルミ板事業（含むディスク）、再生ウェハー事業の担当	昭和43年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） コウベ プレシジョン INC. 代表取締役会長 コウベ プレシジョン パーツ（マレーシア）SDN.BHD. 代表取締役会長 コウベ プレシジョン テクノロジー SDN.BHD. 代表取締役会長
碓井 栄喜	常務執行役員 自動車材営業の担当、技術開発の総括	昭和44年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼アルコア輸送機材（株） 代表取締役社長
中山 裕之	常務執行役員 伸銅事業の担当	昭和44年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員（現）
大城 英夫	執行役員 アルミ押出事業、鋳造事業の担当、真岡製造所長、生産技術の総括	昭和45年4月 入社 平成12年6月 執行役員（現） （主要な兼職） 神鋼真岡総合サービス（株） 代表取締役社長

都市環境・エンジニアリングカンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
奥島 敢	専務執行役員 執行社長	昭和42年4月 入社 平成8年6月 取締役 平成13年6月 専務執行役員（現）
青木 克規	常務執行役員 企画管理部の担当、エンジニアリング部門、営業全般の担当	昭和45年4月 入社 平成11年4月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） トランスニュークリア（株） 代表取締役会長 神戸熱供給（株） 代表取締役
神田 泰男	執行役員 都市環境部門営業全般の担当	昭和45年4月 入社 平成14年6月 執行役員（現）

機械カンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
小谷 重遠	常務執行役員 執行社長、企画管理部長、圧縮機センター長	昭和46年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務執行役員（現） （主要な兼職） コベルコ コンプレッサーズ（アメリカ）,INC. 代表取締役会長 コベルコ・コンプレッサ（株） 代表取締役会長 コベルコ スチュワート ボーリング,INC. 代表取締役会長
重河 和夫	執行役員 執行副社長、高砂機械センター長	昭和47年4月 入社 平成14年6月 執行役員（現）

不動産カンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	略歴
丹野 宜弘	専務執行役員 執行社長、不動産本部長	昭和42年4月 入社 平成8年6月 取締役 平成14年6月 専務執行役員（現） （主要な兼職） 城山開発（株） 代表取締役社長

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人の監査を受けております。

3. 合併により消滅した会社の最終事業年度の財務諸表について

当社は、平成13年10月16日付で神鋼灘浜物流(株)と、平成14年3月1日付で神鋼興産(株)と合併したため、神鋼興産(株)の最終事業年度である第45期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び神鋼灘浜物流(株)の最終事業年度である第8期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)について改正前の財務諸表等規則に基づいて作成した財務諸表をそれぞれ掲げております。なお、財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

これらの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けております。

1.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		123,631		115,900	
2. 受取手形及び売掛金	6	340,039		276,586	
3. 有価証券		4,310		62	
4. たな卸資産		254,564		229,246	
5. 繰延税金資産		12,331		23,383	
6. その他		65,562		64,117	
7. 貸倒引当金		1,095		1,188	
流動資産合計		799,343	37.5	708,107	34.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 3				
1. 建物及び構築物		330,409		306,376	
2. 機械装置及び運搬具		439,756		376,024	
3. 工具、器具及び備品		15,445		13,317	
4. 土地	7	161,481		227,072	
5. 建設仮勘定		60,959		133,732	
有形固定資産計		1,008,052	47.3	1,056,524	51.6
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア 及び利用権等		22,030		20,212	
2. 連結調整勘定		-		1,590	
無形固定資産計		22,030	1.0	21,803	1.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	127,635		93,461	
2. 長期貸付金		10,881		11,099	
3. 繰延税金資産		100,112		75,747	
4. 土地再評価に係る 繰延税金資産	7	988		1,023	
5. その他	2	72,070		87,740	
6. 貸倒引当金		9,992		10,204	
投資その他の資産計		301,696	14.2	258,867	12.7
固定資産合計		1,331,779	62.5	1,337,194	65.4
資産合計		2,131,122	100.0	2,045,302	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	294,862		275,291	
2. 短期借入金		360,796		348,911	
3. 一年内償還社債		11,139		65,355	
4. 未払金		48,595		35,774	
5. 未払法人税等		5,050		4,519	
6. 繰延税金負債		146		182	
7. 製品保証等引当金		4,357		3,593	
8. 事業整理損失引当金		29,358		5,405	
9. その他	6	109,114		99,210	
流動負債合計		863,420	40.5	838,243	41.0
固定負債					
1. 社債		360,033		319,553	
2. 長期借入金		452,734		408,334	
3. 繰延税金負債		7,710		7,819	
4. 土地再評価に係る 繰延税金負債	7	1,138		3,300	
5. 退職給付引当金		76,122		54,818	
6. 特別修繕引当金		5,597		6,061	
7. 連結調整勘定		190		-	
8. その他		70,835		100,030	
固定負債合計		974,363	45.7	899,919	44.0
負債合計		1,837,784	86.2	1,738,162	85.0
(少数株主持分)					
少数株主持分	7	29,975	1.4	26,455	1.3
(資本の部)					
資本金		213,667	10.0	215,167	10.5
資本準備金		132,308	6.2	137,642	6.7
再評価差額金	7	126	0.0	2,436	0.1
欠損金		62,343	2.9	63,067	3.1
その他有価証券 評価差額金		2,018	0.1	73	0.0
為替換算調整勘定		21,983	1.0	11,292	0.5
自己株式		0	0.0	6	0.0
子会社の所有する 親会社株式		431	0.0	121	0.0
資本合計		263,362	12.4	280,685	13.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,131,122	100.0	2,045,302	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,373,090	100.0		1,198,014	100.0
売上原価			1,123,013	81.8		1,022,195	85.3
売上総利益			250,077	18.2		175,818	14.7
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		35,054			31,099		
2. 給料賃金諸手当		35,262			34,757		
3. 研究開発費		8,999			7,591		
4. その他	2	64,356	143,673	10.5	66,871	140,319	11.7
営業利益			106,404	7.7		35,499	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,962			3,274		
2. 受取配当金		997			661		
3. 業務分担金		18,995			16,307		
4. その他		19,176	42,132	3.1	20,943	41,187	3.4
営業外費用							
1. 支払利息		35,590			31,560		
2. 出向者等労務費		42,330			37,159		
3. その他		20,611	98,532	7.2	21,515	90,235	7.5
経常損失			-			13,548	1.1
経常利益			50,003	3.6		-	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		11,679	
2. 退職給付信託設定益		11,850		9,021	
3. 退職給付過去勤務債務償却		-		6,975	
4. 固定資産売却益	3	6,826		1,373	
5. 特別修繕引当金戻入額	4	24,246	42,923	-	29,049
			3.1		2.4
特別損失					
1. 投資有価証券等評価損	5	9,437		19,668	
2. 退職給付会計基準変更時差異		32,625		12,965	
3. 特別退職金	6	6,884		7,531	
4. 事業整理損失	7	39,387		6,763	
5. 金利スワップ評価損等	8	7,143		-	
6. 貸倒引当金繰入額等	9	2,782	98,261	-	46,928
			7.1		3.9
税金等調整前当期純損失			5,334		31,427
			0.4		2.6
法人税、住民税及び事業税		7,582		7,452	
法人税等調整額		25,198	17,615	11,122	3,670
			1.3		0.3
少数株主利益			5,777		761
			0.4		0.1
当期純損失			-		28,518
					2.4
当期純利益			6,503		-
			0.5		

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
欠損金期首残高		74,102		62,343
欠損金減少高				
1. 親会社・連結子会社の 合併に伴う欠損金減少高	-		21,867	
2. 連結子会社間の合併に伴う 欠損金減少高	-		3,422	
3. 土地再評価に係る 未実現利益の調整に伴う 欠損金減少高	4,637		2,382	
4. 再評価差額金取崩額	-		175	
5. 連結子会社の増加に伴う 欠損金減少高	779	5,416	44	27,892
欠損金増加高				
1. 役員賞与	30		26	
2. 持分法適用会社の減少に 伴う欠損金増加高	-		62	
3. 持分法適用会社の増加に 伴う欠損金増加高	1		9	
4. 連結子会社・ 持分法適用会社の合併に 伴う欠損金増加高	127	160	-	98
当期純損失		-		28,518
当期純利益		6,503		-
欠損金期末残高		62,343		63,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益	5,334	31,427
減価償却費	106,990	86,914
受取利息及び受取配当金	3,960	3,936
支払利息	35,590	31,560
投資有価証券売却損益	2,055	11,665
投資有価証券等評価損	9,437	19,668
持分法投資損益	1,426	1,240
特別退職金	6,884	7,531
特別修繕引当金戻入額	24,246	-
退職給付会計基準変更時差異	32,641	12,965
退職給付信託設定益	11,850	9,021
退職給付過去勤務債務償却	-	6,975
金利スワップ評価損	4,858	-
有形固定資産売却損益	9,421	3,899
有形固定資産等除却損	5,471	2,712
売上債権の減少(増加)額	7,016	57,740
たな卸資産の減少額	4,179	20,774
仕入債務の減少(増加)額	22,640	37,634
その他	24,709	22,333
小計	192,205	111,732
利息及び配当金の受取額	6,669	5,475
利息の支払額	35,890	33,341
特別退職金の支払額	20,377	16,992
法人税等の支払額	5,249	7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,356	59,109

区分	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	72,329	142,648
固定資産の売却による収入	8,927	58,660
投資有価証券の取得による支出	5,375	9,463
投資有価証券の売却等による収入	4,942	29,310
短期貸付金の純増加(減少)額	2,253	5,629
長期貸付けによる支出	1,110	4,196
長期貸付金の回収による収入	12,961	1,953
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	10,639
営業譲渡による収入	-	21,313
その他	7,364	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,366	36,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	43,281	5,092
長期借入れによる収入	92,306	110,798
長期借入金の返済による支出	153,721	148,703
社債の発行による収入	44,261	32,172
社債の償還による支出	79,038	22,280
その他	347	3,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,125	36,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	1,891
現金及び現金同等物の減少額	43,381	12,295
現金及び現金同等物の期首残高	162,213	126,186
新規連結子会社の連結開始時点の 現金及び現金同等物	7,355	1,400
現金及び現金同等物の期末残高	126,186	115,292

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社187社のうち、149社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、新たに子会社に該当することとなった日本高周波鋼業(株)をはじめとする11社を含め、当連結会計年度において重要性が増したため、新たに29社を連結の範囲に含めました。</p> <p>また、神鋼コベルコ建機(株)をはじめとする5社は、当連結会計年度において清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ38社ありますが、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社199社のうち、156社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、神鋼神戸発電(株)をはじめとする16社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ケーエムティー・セミコンダクター(株)、コベルコシステム(株)他1社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神鋼興産(株)及び神鋼灘浜物流(株)は、当社に吸収合併したため連結の範囲から除外しました。オーズタウン開発(株)他2社は、連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コベルコ・アール・アンド・エム・サービス,LTD.は当期において清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ43社ありますが、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 非連結子会社 38 社及び関連会社 67 社のうち 48 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>関西熱化学(株) 神鋼鋼線工業(株) 神鋼アルコアアルミ(株) 神鋼電機(株) (株)ナブコ 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A. コマグ マテリアル テクノロジー INC. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポーターション プロダクツ INC.</p> <p>エヌアイ・コウベ・ウェルディング(株)をはじめ4社は、当連結会計年度において重要性が増したため、新たに持分法の範囲に含めました。日本高周波鋼業(株)は、連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。神鋼陸運(株)は、連結子会社と合併し関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。マグネックス サイエントフィック LTD.及び神商開発(株)は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>	<p>(ア) 非連結子会社 43 社及び関連会社 71 社のうち 51 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>関西熱化学(株) 神鋼鋼線工業(株) 神鋼アルコアアルミ(株) 神鋼電機(株) (株)ナブコ 神鋼商事(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A. コマグ マテリアル テクノロジー INC. コウベ カッパー プロダクツ INC. アルコア コウベ トランスポーターション プロダクツ INC.</p> <p>コベルコシステム(株)をはじめ5社を、新たに持分法の範囲に含めました。エヌアイ・コウベ・ウェルディング(株)は、連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。タイタン・スチール&ワイヤ CO,LTD は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 38 社（福徳海運（株）他）及び関連会社 19 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しく、またこれらの会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ）持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>（ウ）大韓化学機械工業（株）は、韓国側株主が経営責任をもつ同国の会社であり、当社は同社株式を 28.6% 所有しているものの、同社の財務及び営業の方針に対しては重要な影響力を有していないので、関連会社に該当いたしません。</p> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 51 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 43 社（福徳海運（株）他）及び関連会社 20 社（（株）ジルコプロダクツ他）であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しく、またこれらの会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>（イ） 同左</p> <hr/> <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC. をはじめとする 56 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券</p> <p>(イ) デリバティブ</p> <p>(ウ) たな卸資産</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ア)有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(ウ) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(85,619百万円)については、当連結会計年度において保有株式を退職給付信託に抛出したことにより18,785百万円を一時費用処理し、残額(66,834百万円)については主として5年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(オ) 特別修繕引当金 高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(ウ) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(85,619百万円)については、保有株式を退職給付信託に抛出したことにより18,785百万円を一時費用処理し、残額(66,834百万円)については主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(オ) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4)繰延資産の処理方法	当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6)収益の計上基準	当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。	同左
(7)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
(8)重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(9)重要なヘッジ会計の方法	<p>(ア) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっておりません。</p> <p>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(ア) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p> <p>なお、在外子会社で生じた連結調整勘定は、40年で均等償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1.退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が1,299百万円増加し、経常利益は1,219百万円減少しております。また、保有株式を退職給付信託に抛出したことにより、特別利益に退職給付信託設定益を11,850百万円、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を32,625百万円計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失は5,958百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>_____</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>2.金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は2百万円増加し、税金等調整前当期純損失は4,838百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は66,089百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、軽微であります。</p> <p>3.外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上してありました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<hr/> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,618,286 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 1,601,240 百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 35,795 百万円 投資その他の資産 (その他)(出資金) 76	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 (株式) 39,630 百万円 投資その他の資産 (その他)(出資金) 76
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 132,255 百万円 その他 9,500 合計 141,755 上記のうち 48,465 百万円(有形固定資産、その他)は、財団抵当に供しております。 担保の原因となっている債務 社債 11,348 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 27,691 長期借入金 57,266 その他 245 合計 96,552 上記のうち社債 3,240 百万円、短期借入金 10,736 百万円及び長期借入金 19,730 百万円は、財団抵当に係るものであります。	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有形固定資産 152,762 百万円 その他 24,348 合計 177,111 上記のうち 81,501 百万円(有形固定資産、その他)は、財団抵当に供しております。 なお、神鋼神戸発電(株)は、平成 14 年 4 月 1 日の営業開始にともない、平成 14 年 3 月末に貸借対照表に建設仮勘定として計上した資産の一部について、工場抵当権、動産譲渡担保権を設定し、長期借入金の担保に供しました。 担保に供した資産の金額は、約 1,140 億円であります。 担保の原因となっている債務 社債 7,278 百万円 (1年内償還分を含む) 短期借入金 29,911 長期借入金 108,203 合計 145,393 上記のうち短期借入金 17,055 百万円及び長期借入金 14,581 百万円は、財団抵当に係るものであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">9,205 百万円</p> <p>他 8 社</p> <p style="text-align: right;">3,618</p> <p>(一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株)</p> <p style="text-align: right;">1,593</p> <p>他 8 社他</p> <p style="text-align: right;">3,825</p> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">18,243</p> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(880 百万円)を含めております。</p>	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行っております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A.</p> <p style="text-align: right;">8,022 百万円</p> <p>他 6 社</p> <p style="text-align: right;">3,703</p> <p>(一般会社等)</p> <p>三伸林慶(株)</p> <p style="text-align: right;">1,456</p> <p>他 10 社他</p> <p style="text-align: right;">3,284</p> <hr/> <p>合計</p> <p style="text-align: right;">16,466</p> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(1,033 百万円)を含めております。</p>
5	<p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10,786 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,213</p>	<p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10,242 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">555</p>
6	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">8,662 百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">9,263</p> <p>流動負債のその他</p> <p style="text-align: right;">135</p> <p>(設備支払手形)</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">7,922 百万円</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">8,089</p> <p>流動負債のその他</p> <p style="text-align: right;">91</p> <p>(設備支払手形)</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
7	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 36,534 百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 36,891 百万円</p>	<p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,073 百万円</p> <p>再評価を行なった年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 22,736 百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 28,220 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,683百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,053百万円であります。
2	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 1,797 百万円 退職給付費用 2,100 減価償却費 4,414	販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等 貸倒引当金繰入額 578 百万円 退職給付費用 2,055 減価償却費 4,685
3	固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。
4	特別修繕引当金戻入額は、加古川・神戸の2製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入益であります。	
5	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 8,160 百万円 ゴルフ会員権評価損 1,253 その他 22	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 19,584 百万円 貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権) 57 ゴルフ会員権評価損 26
6	特別退職金は、主として当社から関係会社等への出向者を対象とした転籍制度によるもの等であります。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度																														
7	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>29,358</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>2,236</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td>2,026</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>1,559</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,206</td> <td></td> </tr> </table>	事業整理損失引当金繰入額	29,358	百万円	投資有価証券売却損	2,236		固定資産除売却損	2,026		たな卸資産処分損	1,559		その他	4,206		<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>1,589</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>1,453</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>698</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,832</td> <td></td> </tr> </table>	事業整理損失引当金繰入額	1,589	百万円	投資有価証券売却損	1,453		貸倒引当金繰入額	1,190		投資有価証券評価損	698		その他	1,832	
事業整理損失引当金繰入額	29,358	百万円																														
投資有価証券売却損	2,236																															
固定資産除売却損	2,026																															
たな卸資産処分損	1,559																															
その他	4,206																															
事業整理損失引当金繰入額	1,589	百万円																														
投資有価証券売却損	1,453																															
貸倒引当金繰入額	1,190																															
投資有価証券評価損	698																															
その他	1,832																															
8	<p>金利スワップ評価損等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>金利スワップ評価損</td> <td>4,858</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ解約損</td> <td>2,284</td> <td></td> </tr> </table>	金利スワップ評価損	4,858	百万円	金利スワップ解約損	2,284		<hr/>																								
金利スワップ評価損	4,858	百万円																														
金利スワップ解約損	2,284																															
9	<p>貸倒引当金繰入額等は、貸倒懸念債権等に対するもので、貸倒引当金繰入額が2,937百万円含まれております。</p>	<hr/>																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成13年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 123,631 百万円	現金及び預金勘定 115,900 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 835	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 633
短期貸付金勘定に計上した現先等 1,037	短期貸付金勘定に計上した現先等 5
有価証券勘定に計上した公社債投資信託等 2,354	有価証券勘定に計上した公社債投資信託等 20
<hr/> 現金及び現金同等物 126,186	<hr/> 現金及び現金同等物 115,292
	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ34,359百万円であります。

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
<p>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">日本高周波鋼業(株)</p> <p style="text-align: center;">(平成12年4月1日現在)</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,182</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,224</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">45,406</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,546</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">9,349</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">31,896</td> </tr> </table>	流動資産	20,182	固定資産	25,224	資産合計	45,406	流動負債	22,546	固定負債	9,349	負債合計	31,896	<p>3.株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">ケーエムティー・セミコンダクター(株)</p> <p style="text-align: center;">(平成13年4月1日現在)</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,794</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,907</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">72,701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,582</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10,617</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">45,199</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">コベルコシステム(株)</p> <p style="text-align: center;">(平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,233</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,458</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,691</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,464</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,337</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,802</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">コベルコ アメリカ, INC.</p> <p style="text-align: center;">(平成13年12月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,503</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,368</td> </tr> </table>	流動資産	19,794	固定資産	52,907	資産合計	72,701	流動負債	34,582	固定負債	10,617	負債合計	45,199	流動資産	8,233	固定資産	1,458	資産合計	9,691	流動負債	5,464	固定負債	1,337	負債合計	6,802	流動資産	11,503	固定資産	1,961	資産合計	13,465	流動負債	8,309	固定負債	59	負債合計	8,368
流動資産	20,182																																																
固定資産	25,224																																																
資産合計	45,406																																																
流動負債	22,546																																																
固定負債	9,349																																																
負債合計	31,896																																																
流動資産	19,794																																																
固定資産	52,907																																																
資産合計	72,701																																																
流動負債	34,582																																																
固定負債	10,617																																																
負債合計	45,199																																																
流動資産	8,233																																																
固定資産	1,458																																																
資産合計	9,691																																																
流動負債	5,464																																																
固定負債	1,337																																																
負債合計	6,802																																																
流動資産	11,503																																																
固定資産	1,961																																																
資産合計	13,465																																																
流動負債	8,309																																																
固定負債	59																																																
負債合計	8,368																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
(借手側)				(借手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び 構築物	181	90	90	建物及び 構築物	266	92	173
機械装置及び 運搬具	34,132	13,378	20,754	機械装置及び 運搬具	35,911	18,157	17,753
工具器具 及び備品他	35,443	19,244	16,199	工具器具 及び備品他	28,319	16,352	11,967
合計	69,757	32,713	37,043	合計	64,497	34,602	29,894
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	12,315	百万円		1年内	10,410	百万円
	1年超	24,728			1年超	19,484	
	合計	37,043			合計	29,894	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	12,998	百万円		支払リース料	12,675	百万円
	減価償却費相当額	12,998			減価償却費相当額	12,675	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内	3,938	百万円		1年内	2,063	百万円
	1年超	2,646			1年超	3,554	
	合計	6,585			合計	5,618	

前連結会計年度				当連結会計年度			
(貸手側)				(貸手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び 運搬具	911	231	680	機械装置及び 運搬具	617	432	184
工具、器具 及び備品他	27	19	7				
合計	938	251	687				
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	410	百万円		1年内	93	百万円
	1年超	429			1年超	185	
	合計	840			合計	278	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料	125	百万円		受取リース料	126	百万円
	減価償却費	118			減価償却費	45	
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	358	百万円		1年内	298	百万円
	1年超	5,027			1年超	5,032	
	合計	5,385			合計	5,331	

(有価証券関係)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの) 債券	49	54	4	49	54	4
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの) 債券	4,114	3,709	405	21	21	0
合計	4,164	3,764	400	71	75	4

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末			当連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1)株式	19,830	30,033	10,202	9,943	13,375	3,431
(2)債券	11	11	0	30	30	0
小計	19,841	30,044	10,202	9,973	13,405	3,431
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1)株式	38,010	27,913	10,096	24,144	19,496	4,648
(2)債券	17	16	1	49	36	13
小計	38,027	27,929	10,097	24,194	19,533	4,661
合計	57,869	57,974	104	34,168	32,939	1,229

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
社債	8,004	6,866	1,137

3. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,628	12,581	33

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式拋出額 18,785 百万円及び退職給付信託設定益 11,850 百万円が含まれております。

当連結会計年度

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,614	4,018	13

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式拋出額 8,752 百万円及び退職給付信託設定益 3,149 百万円が含まれております。

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	8,340	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	17,691	20,771
非上場の円建外国債券	4,978	1,000
非上場の外貨建外国債券	-	393
公社債投資信託	2,353	0

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	1,985	2,366	7,171	1,000

当連結会計年度末

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	11	470	1,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引に対する取組方針 当社グループ(当社及び連結子会社)では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(9)」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。 なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。 当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引及び商品先渡取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。</p> <p>金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	7,176	-	7,435	258	7,136	-	7,308	172
	その他の通貨	0	-	0	0	0	-	0	0
	買建 米ドル	4,060	-	4,061	1	3,977	-	3,977	0
合計					257				173

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- | | |
|---|-------------------------------------|
| <p>1. 時価の算定方法
先物為替相場によっております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。</p> | <p>1 .
同左</p> <p>2 .
同左</p> |
|---|-------------------------------------|

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	33,050	32,350	1,805	1,805	2,937	200	78	78
	その他	60,000	60,000	3,146	3,146	60,000	60,000	2,876	2,876
	合計				4,951				2,955

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

- | | |
|---|---|
| <p>1. 時価の算定方法
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。</p> | <p>1 .
同左</p> <p>2 .
同左</p> <p>3 .
同左</p> |
|---|---|

(退職給付会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (72 社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 2 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">神鋼パンテック(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 5 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 5 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">昭和 41 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (18 社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p>		設定時期	当社及び連結子会社 (72 社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成 2 年	神鋼パンテック(株)	平成 5 年	日本高周波鋼業(株)	平成 5 年	コベルコ建機(株)	昭和 41 年	その他連結子会社 (18 社)	-	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度</p> <p>同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (73 社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">当社</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 2 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">神鋼パンテック(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 5 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">日本高周波鋼業(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">平成 5 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">コベルコ建機(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">昭和 41 年</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">その他連結子会社 (19 社)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p>		設定時期	当社及び連結子会社 (73 社)	会社設立時等		設定時期	当社	平成 2 年	神鋼パンテック(株)	平成 5 年	日本高周波鋼業(株)	平成 5 年	コベルコ建機(株)	昭和 41 年	その他連結子会社 (19 社)	-
	設定時期																																
当社及び連結子会社 (72 社)	会社設立時等																																
	設定時期																																
当社	平成 2 年																																
神鋼パンテック(株)	平成 5 年																																
日本高周波鋼業(株)	平成 5 年																																
コベルコ建機(株)	昭和 41 年																																
その他連結子会社 (18 社)	-																																
	設定時期																																
当社及び連結子会社 (73 社)	会社設立時等																																
	設定時期																																
当社	平成 2 年																																
神鋼パンテック(株)	平成 5 年																																
日本高周波鋼業(株)	平成 5 年																																
コベルコ建機(株)	昭和 41 年																																
その他連結子会社 (19 社)	-																																

前連結会計年度	当連結会計年度																																																										
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">265,091</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">123,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">141,122</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">52,978</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,844</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">72,299</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">76,122</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	イ. 退職給付債務	265,091	ロ. 年金資産	123,969	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	141,122	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	52,978	ホ. 未認識数理計算上の差異	15,844	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上純額		(ハ+ニ+ホ)	72,299	ト. 前払年金費用	3,822	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	76,122	<hr/>		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">219,936</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">134,497</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">85,438</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">39,687</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,140</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(債務の減額)(注)2</td> <td style="text-align: right;">20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">47,536</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">54,818</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p> <p>2. 当社の退職一時金及び適格年金制度において、給付水準減額の制度改正を行なったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	イ. 退職給付債務	219,936	ロ. 年金資産	134,497	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	85,438	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	39,687	ホ. 未認識数理計算上の差異	19,140	<hr/>		ヘ. 未認識過去勤務債務		(債務の減額)(注)2	20,925	<hr/>		ト. 連結貸借対照表計上純額		(ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,536	チ. 前払年金費用	7,282	<hr/>		リ. 退職給付引当金(ト-チ)	54,818	<hr/>	
イ. 退職給付債務	265,091																																																										
ロ. 年金資産	123,969																																																										
<hr/>																																																											
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	141,122																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	52,978																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,844																																																										
<hr/>																																																											
ヘ. 連結貸借対照表計上純額																																																											
(ハ+ニ+ホ)	72,299																																																										
ト. 前払年金費用	3,822																																																										
<hr/>																																																											
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	76,122																																																										
<hr/>																																																											
イ. 退職給付債務	219,936																																																										
ロ. 年金資産	134,497																																																										
<hr/>																																																											
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	85,438																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	39,687																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,140																																																										
<hr/>																																																											
ヘ. 未認識過去勤務債務																																																											
(債務の減額)(注)2	20,925																																																										
<hr/>																																																											
ト. 連結貸借対照表計上純額																																																											
(ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,536																																																										
チ. 前払年金費用	7,282																																																										
<hr/>																																																											
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	54,818																																																										
<hr/>																																																											

前連結会計年度	当連結会計年度
3．退職給付費用に関する事項	3．退職給付費用に関する事項
(単位：百万円)	(単位：百万円)
イ．勤務費用（注）3	イ．勤務費用（注）2
9,212	8,138
ロ．利息費用	ロ．利息費用
7,855	7,497
ハ．期待運用収益	ハ．期待運用収益
3,185	3,151
ニ．会計基準変更時差異の 費用処理額（注）2	ニ．会計基準変更時差異の 費用処理額
32,641	13,090
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	ホ．数理計算上の差異の費用処理額
8	1,870
ヘ．退職給付費用	ヘ．過去勤務債務の処理額（注）3
(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	6,975
46,514	20,469
(注)	(注)
1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 6,884 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。	1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 7,531 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の抛出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 18,785 百万円を含んでおります。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に含んでおります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に含んでおります。	3. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2 に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。
4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ．退職給付見込額の期間配分方法	イ．退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	ロ．割引率
主として 3.0%	3.0%
ハ．期待運用収益率	ハ．期待運用収益率
2.0～3.1%	主として 3.1%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	ニ．数理計算上の差異の処理年数
主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主に 12 年) による定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することとしております。	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主に 12 年) による定額法により、それぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理することとし ております。
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	ホ．会計基準変更時差異の処理年数
主として 5 年	主として 5 年
	ヘ．過去勤務債務の処理年数
	4 年

(税効果会計関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な 原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金	46,882 百万円	繰越欠損金 60,719 百万円
	未実現損益	43,358	未実現損益 24,547
	退職給付引当金	19,243	退職給付引当金 17,899
	株式評価損	23,393	株式評価損 14,925
	その他	29,963	その他 28,938
	繰延税金資産小計	162,840	繰延税金資産小計 147,030
	評価性引当額	27,826	評価性引当額 15,257
	繰延税金資産合計	135,013	繰延税金資産合計 131,773
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金	14,762	合併受入資産評価差額 15,401
	その他有価証券評価差額金	3,756	固定資産圧縮積立金 13,189
	その他	12,058	その他 14,329
	繰延税金負債合計	30,577	繰延税金負債合計 42,921
	繰延税金資産・負債の純額	104,436	繰延税金資産・負債の純額 88,852

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	流動資産 - 繰延税金資産	12,331 百万円	流動資産 - 繰延税金資産	23,383 百万円
	固定資産 - 繰延税金資産	100,112	固定資産 - 繰延税金資産	75,747
	固定資産		固定資産	
	- 土地再評価に係る繰延税金資産	988	- 土地再評価に係る繰延税金資産	1,023
	流動負債 - 繰延税金負債	146	流動負債 - 繰延税金負債	182
	固定負債 - 繰延税金負債	7,710	固定負債 - 繰延税金負債	7,819
	固定負債		固定負債	
	- 土地再評価に係る繰延税金負債	1,138	- 土地再評価に係る繰延税金負債	3,300
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	電子・情報 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	532,365	270,454	224,192	157,915	115,638	52,582	19,941	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,247	575	12,855	476	9,838	6,483	18,723	60,201	60,201	-
計	543,613	271,030	237,047	158,392	125,476	59,066	38,665	1,433,292	60,201	1,373,090
営業費用	496,947	258,591	235,361	153,187	99,443	45,443	36,941	1,325,915	59,228	1,266,686
営業利益	46,666	12,438	1,686	5,204	26,032	13,623	1,724	107,376	972	106,404
資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	907,586	285,036	268,737	169,427	104,551	180,639	88,580	2,004,559	126,562	2,131,122
減価償却費	57,072	14,156	8,243	3,165	17,838	3,326	1,144	104,947	2,042	106,990
資本的支出	48,083	9,172	6,900	9,120	9,402	3,047	893	86,620	236	86,857

(注)1.事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2.各事業の主な製品は、「第1 企業の概況 3.事業の内容」に記載しております。

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,810百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等であります。

4.重要な会計処理基準等の変更

「追加情報(3.外貨建取引等会計基準)」に記載のとおり、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて資産は、消去又は全社が23,626百万円減少しております。

事業区分の変更

連結子会社の帰属セグメントについては、社内カンパニー制の業績単位に基づいて決定する方法を採っておりますが、前下期(平成11年10月1日)において建設機械カンパニーの事業の全部を連結子会社であるコベルコ建機(株)に譲渡し、同社を本社所管としたことに伴い、機械関連事業に含まれておりました建設機械事業を当連結会計年度より「建設機械関連事業」として区分表示しております。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	476,023	256,030	223,456	147,884	40,062	54,556	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,360	510	8,755	420	4,984	27,604	52,634	52,634	-
計	486,383	256,541	232,211	148,304	45,046	82,160	1,250,648	52,634	1,198,014
営業費用	475,109	248,573	228,500	146,445	37,095	81,305	1,217,030	54,515	1,162,514
営業利益	11,273	7,967	3,711	1,859	7,951	854	33,618	1,880	35,499
資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	954,727	246,113	255,911	180,719	165,528	74,161	1,877,160	168,141	2,045,302
減価償却費	52,670	14,187	8,255	3,228	2,696	3,507	84,546	2,367	86,914
資本的支出	106,028	8,830	3,180	4,812	7,215	1,563	131,630	789	132,420

（注）1.事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2.各事業の主な製品は、「第1企業の概況 3.事業の内容」に記載しております。

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は269,467百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

事業区分の変更

連結子会社の帰属セグメントについては、社内カンパニー制の業績単位に基づいて決定する方法を採っておりますが、ケーエムティー・セミコンダクター（株）の株式譲渡により「電子・情報関連事業」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	532,365	270,454	224,192	157,915	52,582	135,579	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,247	575	12,855	476	6,483	27,458	59,097	59,097	-
計	543,613	271,030	237,047	158,392	59,066	163,038	1,432,188	59,097	1,373,090
営業費用	496,947	258,591	235,361	153,187	45,443	135,267	1,324,798	58,111	1,266,686
営業利益	46,666	12,438	1,686	5,204	13,623	27,770	107,389	985	106,404
資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	907,586	285,036	268,737	169,427	180,639	192,634	2,004,061	127,061	2,131,122
減価償却費	57,072	14,156	8,243	3,165	3,326	18,982	104,947	2,042	106,990
資本的支出	48,083	9,172	6,900	9,120	3,047	10,296	86,620	236	86,857

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,249,535	22,740	52,898	47,916	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,506	1,138	1,511	44	39,200	39,200	-
計	1,286,041	23,879	54,409	47,961	1,412,291	39,200	1,373,090
営業費用	1,180,963	23,376	52,402	48,473	1,305,214	38,528	1,266,686
営業利益	105,078	502	2,007	512	107,076	672	106,404
資産	1,797,617	26,000	58,414	69,764	1,951,796	179,326	2,131,122

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、香港

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・オランダ、オーストラリア、スイス、ベネズエラ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、232,810百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

4. 重要な会計処理基準等の変更

「追加情報（3. 外貨建取引等会計基準）」に記載のとおり、前連結会計年度において、「資産の部」に計上してありました為替換算調整勘定は、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて資産は、消去又は全社が23,626百万円減少しております。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	日本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,083,358	25,591	47,378	41,685	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,385	1,284	2,101	294	37,065	37,065	-
計	1,116,743	26,875	49,480	41,980	1,235,079	37,065	1,198,014
営業費用	1,085,139	26,271	48,284	40,413	1,200,108	37,593	1,162,514
営業利益	31,603	604	1,195	1,566	34,970	528	35,499
資産	1,700,758	29,045	43,769	55,196	1,828,770	216,532	2,045,302

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、香港

(2)北米・・・米国、カナダ

(3)その他の地域・・・オランダ、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、269,467百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	172,808	75,605	61,705	310,118
連結売上高				1,373,090
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	5.5%	4.5%	22.6%

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	123,202	52,028	60,569	235,799
連結売上高				1,198,014
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%	4.3%	5.1%	19.7%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他の地域・・・ベネズエラ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入業	直接 37.61% 間接 1.91% (0.06%)	兼務1人 転籍10人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 161,638	受取手形及び売掛金	百万円 16,580
								投資有価証券の売却	売却代金 売却損	百万円 0 2,048	- -	- -

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

投資有価証券の売却価格は、売却時点の時価ベースの純資産価額を基に決定しており、支払条件は一括現金払であります。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	神鋼商事(株)	大阪市中央区	百万円 3,930	鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入業	直接 20.58% 間接 0.17% (18.86%)	転籍9人	当社製品の一部を販売しております。	営業取引	鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売	百万円 155,243	売掛金	百万円 15,152

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。
3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。
4. ()内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	9 3 円 0 7 銭	1 株当たり純資産額	9 7 円 9 7 銭
1 株当たり当期純利益	2 円 2 9 銭	1 株当たり当期純損失	1 0 円 0 6 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載しておりません。		同左	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	ユーロ円建普通社債	平成 4.10.5	百万円 20,000	百万円 (20,000) 20,000	年 % 5.75	無し	平成 15.1.14
当社	無担保普通社債	8.12.20 ~13.6.13	292,000	(20,000) 315,800	1.12~3.58	無し	14.8.27 ~24.1.10
当社	期限前償還条項付無担保社債	9.3.5 ~10.1.28	8,000	(3,000) 8,000	6	無し	15.1.28 ~16.3.5
当社	無担保変動利付社債	9.1.17 ~12.10.26	22,000	(12,000) 22,000	7	無し	14.7.17 ~19.10.16
1、 8	ミディアムタームノート	4.9.22	954 [8,316 千US\$]	(1,100) 1,100 [8,316 千US\$]	0.5x126.50/ TTM(利払日5 営業日前)	無し	14.3.22
1	ミディアムタームノート	9.9.4 ~13.8. 2	11,788	(4,886) 4,886	0.4~2.1	無し	14.3.28 ~14.9.4
1	ミディアムタームノート	13.3.28	-	(902) 902	円LIBOR+0.35	無し	14.2.28
2	ユーロ円建普通社債	3.12.11	3,907	(593) 593	4.6	無し	14.3.18
2	ミディアムタームノート	11.12.20 ~11.12.21	3,367	(-) 2,012	1.6	無し	15.12.19 ~15.12.22
2、 8	ミディアムタームノート	12.1.18	1,147 [10,000 千US\$]	(-) 1,319 [10,000 千US\$]	7.94	無し	17.1.18
2	その他の社債	9.12.1	-	1,055 [8,000 千US\$]	6.2	無し	19.12.1
3、 8	変動利付社債	9.7.4	5,207 [45,383 千US\$]	(1,673) 4,439 [33,645 千US\$]	US\$ LIBOR+0.95	有り	16.4.4
4	普通社債	9.4.22 ~10.4.24	1,600	(1,200) 1,600	1.8~2.1	有り	14.4.22 ~15.4.24
5	普通社債	11.9.30	1,200	(-) 1,200	1.8~2.0	有り	16.9.30
合計		-	371,173	(65,355) 384,908	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内数字は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字であります。

2. 1 コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.
 2 コウベ スチール U S A ホールディングス INC.
 3 オペラシオネス アル スール デル オリノコ,C.A.
 4 神鋼建材工業(株)
 5 神鋼パンテック(株)

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
65,355	54,220	48,157	31,319	35,000

4. 6 期限前償還条項付無担保社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	償還期限	期限前償還条項及び利率
第8回	百万円 5,000	平成年月日 16. 3. 5	平成14年3月5日に本社債の全額に限り額面金額で償還できる利率: 額面金額に対して年1.965% (但し、平成14年3月6日から16年3月5日までは年3.00%)
第16回	3,000	15. 1.28	期限前償還請求期限は、平成12年1月28日 利率: 額面金額に対して年1.50% (但し、平成12年1月29日から15年1月28日までは年2.75%)

5. 7 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

銘柄	当期末残高	利率
第6回	百万円 10,000	額面金額に対して6ヶ月円LIBOR+0.5% 但し、各利息支払期日に応じて上限利率を設定(年1.10~3.30%)
第14回	2,000	額面金額に対して6ヶ月円LIBOR+0.75% 但し、各利息支払期日に応じて上限利率を設定(年1.50~3.50%)
第33回	10,000	額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き、1.20%を加えた利率 但し、計算結果がゼロを下回る場合には、ゼロパーセントとする

6. 8 当該社債は、外国において外貨建で発行したものであるため「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を[]内に付記しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	226,363	221,027	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	134,432	127,883	2.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	452,734	408,334	2.0	平成15年4月 ～平成37年8月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	813,531	757,245	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	122,205	83,279	47,825	21,657

(2)【その他】

該当事項はありません。

2.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		58,560		46,823	
2. 受取手形	1	10,740		4,213	
	8				
3. 売掛金	1	155,359		162,121	
4. 自己株式		0		-	
5. 製品		26,382		26,214	
6. 半製品		15,467		15,526	
7. 原材料貯蔵品		44,755		44,371	
8. 仕掛品		61,894		67,594	
9. 前渡金		1,606		2,214	
10. 前払費用		2,153		1,390	
11. 繰延税金資産		8,579		18,066	
12. 短期貸付金	1	25,613		-	
13. 未収収益		6,986		-	
14. 未収入金	1	27,871		23,582	
15. その他		11,055		24,802	
16. 貸倒引当金		926		2,337	
流動資産合計		456,100	30.0	434,584	28.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
	3				
1. 建物		162,849		173,771	
2. 構築物		60,187		60,783	
3. 機械及び装置		347,226		320,362	
4. 船舶及び車両運搬具		2,759		2,508	
5. 工具、器具及び備品		8,585		7,923	
6. 土地		111,116		168,035	
7. 建設仮勘定		56,629		20,750	
有形固定資産計		749,353	49.3	754,135	49.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		1,530		1,170	
2. ソフトウェア		5,257		4,942	
3. 諸施設利用権		4,081		4,106	
4. その他		559		619	
無形固定資産計		11,428	0.7	10,838	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4	69,533		49,740	
2. 関係会社株式		145,691		135,833	
3. 出資金		2,218		2,233	
4. 関係会社出資金		31		77	
5. 長期貸付金		7,456		6,259	
6. 従業員に対する 長期貸付金		280		288	
7. 関係会社長期貸付金	3	1,501		37,644	
8. 破産更生債権		1,033		1,197	
9. 固定化営業債権		10,014		15,323	
10. 長期前払費用		750		620	
11. 繰延税金資産		58,397		56,797	
12. その他	3	17,729		34,746	
13. 貸倒引当金		10,704		16,223	
投資その他の資産計		303,933	20.0	324,540	21.3
固定資産合計		1,064,715	70.0	1,089,513	71.5
資産合計		1,520,815	100.0	1,524,098	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	1,384		1,405	
	8				
2. 買掛金	1	155,602		159,521	
3. 短期借入金		196,223		225,853	
4. 一年内償還社債		5,000		55,000	
5. 未払金		40,784		27,504	
6. 未払費用		25,411		22,770	
7. 未払法人税等		199		295	
8. 前受金		15,620		15,559	
9. 預り金		25,165		24,156	
10. 前受収益		126		100	
11. 製品保証等引当金		3,580		3,121	
12. 債務保証損失引当金		5,401		1,600	
13. 事業整理損失引当金		1,146		1,435	
14. 設備支払手形	8	24		62	
15. その他		6,528		6,905	
流動負債合計		482,201	31.7	545,294	35.8
固定負債					
1. 社債		331,000		310,800	
2. 長期借入金		301,025		248,947	
3. 退職給付引当金		56,230		35,709	
4. 特別修繕引当金		5,495		5,912	
5. 長期未払金		24,864		50,768	
6. 長期前受収益		81		44	
7. その他		12,902		14,266	
固定負債合計		731,600	48.1	666,448	43.7
負債合計		1,213,802	79.8	1,211,742	79.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	7				
資本金		213,667	14.0	215,167	14.1
資本準備金		132,308	8.7	137,642	9.0
利益準備金		28,168	1.9	28,363	1.9
欠損金					
1.任意積立金					
(イ)海外投資等損失準備金		1		-	
(ロ)固定資産圧縮積立金		16,760		16,660	
任意積立金計		16,762		16,660	
2.当期末処理損失		84,244		84,528	
欠損金計		67,481	4.4	67,868	4.4
その他有価証券 評価差額金		350	0.0	942	0.1
自己株式		-	-	6	0.0
資本合計		307,013	20.2	312,355	20.5
負債及び資本合計	1,520,815	100.0	1,524,098	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		816,877	100		793,952	100
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		26,712			26,382		
2. 当期製品製造原価		681,444			688,923		
3. 雑受高	2	14,918			14,260		
計		723,075			729,566		
4. 雑払高	3	8,612			7,520		
5. 製品期末たな卸高		26,382	688,079	84.2	26,214	695,831	87.6
売上総利益			128,797	15.8		98,120	12.4
販売費及び一般管理費							
1. 運送費		27,883			24,846		
2. 貸倒引当金繰入額		-			130		
3. 給料賃金諸手当		9,711			9,311		
4. 退職給付費用		755			848		
5. 福利費		3,149			2,890		
6. 賃借料		5,497			5,107		
7. 研究開発費		6,622			6,139		
8. 租税公課		695			681		
9. 旅費交通費		3,121			2,923		
10. 減価償却費		555			543		
11. 業務委託費		7,071			6,765		
12. その他		9,456	74,520	9.2	7,519	67,710	8.6
営業利益			54,277	6.6		30,410	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		1,711			1,894		
2. 受取配当金		3,564			3,562		
3. 業務分担金	5	30,894			26,075		
4. その他		14,536	50,708	6.2	12,146	43,678	5.5
営業外費用							
1. 支払利息		12,920			11,570		
2. 社債利息		9,804			9,085		
3. 出向者等労務費		53,533			45,817		
4. その他	6	14,078	90,337	11.0	11,625	78,099	9.8
経常損失			-			4,010	0.5
経常利益			14,648	1.8		-	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 退職給付過去勤務債務償却		-		6,975	
2. 関係会社株式売却益		-		8,546	
3. 退職給付信託設定益		11,850		4,006	
4. 特別修繕引当金戻入額	7	24,246	36,097	-	19,527
特別損失					
1. 投資有価証券等評価損	8	-		26,361	
2. 退職給付会計準変更時差異		29,909		11,806	
3. 事業整理損失	9	53,932		7,949	
4. 特別退職金	10	6,707		6,900	
5. 関係会社株式等評価損	11	54,447		-	
6. 金利スワップ評価損		4,858		-	
7. 貸倒引当金繰入額等	12	2,613		-	
8. 固定資産売却損	13	2,125	154,596	-	53,017
税引前当期純損失			103,850		37,500
法人税、住民税及び事業 税		103		55	
法人税等調整額		43,365	43,261	16,563	16,508
当期純損失			60,588		20,991
前期繰越損失			23,655		83,862
合併による未処分利益受 入額			-		20,325
当期末処理損失			84,244		84,528

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	365,812	51.7	377,609	53.0
労務費	69,328	9.8	66,949	9.4
経費				
外注加工費	122,613		124,059	
減価償却費	64,258		61,803	
その他	84,958		81,986	
計	271,830	38.5	267,848	37.6
当期総製造費用	706,972	100.0	712,408	100.0
半製品・仕掛品期首たな卸高	80,421		77,362	
雑受高 1	10,330		29,406	
計	797,723		819,177	
雑払高 2	38,917		47,133	
半製品・仕掛品期末たな卸高	77,362		83,120	
当期製品製造原価	681,444		688,923	

(注) 1. 当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度(主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門)及び個別原価計算制度(主として機械部門)を採用しております。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
製品保証等引当金繰入額	2,853 百万円	2,738 百万円
特別修繕引当金繰入額	417 百万円	417 百万円

3. 1 雑受高の主なものは、神鋼興産(株)との合併に伴う受入であります。

2 雑払高の主なものは、販売費及び一般管理費等へ振り替えた研究開発費であります。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成 13 年 6 月 27 日)		当事業年度 (平成 14 年 6 月 26 日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処理損失			84,244		84,528
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等損失準備金取崩額		1		-	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		379	382	1,688	1,688
合計			83,862		82,839
次期繰越損失			83,862		82,839

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価基準 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価基準	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財務状況等に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（77,134百万円）については、当期において保有株式を退職給付信託に拠出したことにより18,103百万円を一時費用処理し、残額（59,031百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（77,134百万円）については、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより18,103百万円を一時費用処理し、残額（59,031百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生時の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 同左</p>
8 収益の計上基準	<p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。</p>	同左
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>11 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ)ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債(予定取引により発生が見込まれるものを含む。)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア)ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ)ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」及び「未収収益」については、前期は区分掲記しておりましたが、資産の合計額の1/100以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「短期貸付金」の金額は、5,280百万円であり、「未収収益」の金額は、8,815百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、退職給付費用が 1,599 百万円増加し、経常利益は 1,535 百万円減少しております。 また、保有株式を退職給付信託に拠出したことにより、特別利益に退職給付信託設定益を 11,850 百万円、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を 29,909 百万円計上しております。この結果、税引前当期純損失は 3,207 百万円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価基準等を変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は 47 百万円増加し、税引前当期純損失は 55,141 百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は 56,929 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。 この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度																								
1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>43,462百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>25,438</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>16,255</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>52,025</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は24,603百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	43,462百万円	短期貸付金	25,438	未収入金	16,255	支払手形及び買掛金	52,025	<p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>62,110百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,408</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>50,793</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は19,936百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は21,288百万円であります。</p>	受取手形及び売掛金	62,110百万円	未収入金	18,408	支払手形及び買掛金	50,793										
受取手形及び売掛金	43,462百万円																									
短期貸付金	25,438																									
未収入金	16,255																									
支払手形及び買掛金	52,025																									
受取手形及び売掛金	62,110百万円																									
未収入金	18,408																									
支払手形及び買掛金	50,793																									
2	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,351,285百万円であります。</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額は1,418,129百万円であります。</p>																								
3	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,677百万円</td> </tr> </table> <p>上記は財団抵当に供しております。</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>上記は財団抵当に係るものであります。</p>	有形固定資産	14,677百万円	短期借入金	3百万円	長期借入金	20	合計	24	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>51,094百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>13,802</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,228</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは37,842百万円であります。</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは337百万円 であります。</p> <p>関係会社の金融機関借入金 70,500</p> <p>当期末の担保に供している資産のうち69,385百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金70,500百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p>	有形固定資産	51,094百万円	関係会社長期貸付金	35,277	投資その他の資産のその他	13,802	その他	7,053	合計	107,228	短期借入金	43百万円	長期借入金	294	合計	337
有形固定資産	14,677百万円																									
短期借入金	3百万円																									
長期借入金	20																									
合計	24																									
有形固定資産	51,094百万円																									
関係会社長期貸付金	35,277																									
投資その他の資産のその他	13,802																									
その他	7,053																									
合計	107,228																									
短期借入金	43百万円																									
長期借入金	294																									
合計	337																									
4	<p>大韓化学機械工業(株)は、韓国側株主が経営責任をもつ同国の会社であり、当社は同社株式を28.6%所有しているものの、同社の財務及び営業の方針に対しては重要な影響力を有していないので、関連会社に該当いたしません。</p>																									

	前事業年度	当事業年度																																										
5	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.</td> <td>23,779</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (USA) INC.</td> <td>20,190</td> </tr> <tr> <td>ケーエムティー・ セミコンダクター(株)</td> <td>15,037</td> </tr> <tr> <td>S.L.ファイナンス (リベリア) CORP.</td> <td>10,498</td> </tr> <tr> <td>他 23 社</td> <td>37,931</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三伸林慶(株)</td> <td>1,593</td> </tr> <tr> <td>他 6 社他</td> <td>2,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,063</td> </tr> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(78,344 百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	2,090	コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	23,779	コウベ スチール インターナショナル (USA) INC.	20,190	ケーエムティー・ セミコンダクター(株)	15,037	S.L.ファイナンス (リベリア) CORP.	10,498	他 23 社	37,931	(一般会社等)		三伸林慶(株)	1,593	他 6 社他	2,942	合計	144,063	<p>保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(関係会社)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>32,052</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.</td> <td>17,459</td> </tr> <tr> <td>コウベ スチール インターナショナル (U.S.A)</td> <td>8,069</td> </tr> <tr> <td>コンプレホシデルルヒコ デ グアジャナ C.A.</td> <td>8,022</td> </tr> <tr> <td>他 27 社</td> <td>35,348</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三伸林慶(株)</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>他 5 社他</td> <td>2,064</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,472</td> </tr> </table> <p>(注)保証類似行為に該当するもの(47,395 百万円)を含めております。</p>	(関係会社)	百万円	コベルコ建機(株)	32,052	コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	17,459	コウベ スチール インターナショナル (U.S.A)	8,069	コンプレホシデルルヒコ デ グアジャナ C.A.	8,022	他 27 社	35,348	(一般会社等)		三伸林慶(株)	1,456	他 5 社他	2,064	合計	104,472
(関係会社)	百万円																																											
コベルコ建機(株)	2,090																																											
コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	23,779																																											
コウベ スチール インターナショナル (USA) INC.	20,190																																											
ケーエムティー・ セミコンダクター(株)	15,037																																											
S.L.ファイナンス (リベリア) CORP.	10,498																																											
他 23 社	37,931																																											
(一般会社等)																																												
三伸林慶(株)	1,593																																											
他 6 社他	2,942																																											
合計	144,063																																											
(関係会社)	百万円																																											
コベルコ建機(株)	32,052																																											
コウベ スチール インターナショナル (ネザーランド) B.V.	17,459																																											
コウベ スチール インターナショナル (U.S.A)	8,069																																											
コンプレホシデルルヒコ デ グアジャナ C.A.	8,022																																											
他 27 社	35,348																																											
(一般会社等)																																												
三伸林慶(株)	1,456																																											
他 5 社他	2,064																																											
合計	104,472																																											
6	<p>受取手形裏書譲渡高 27 百万円</p>	<hr/>																																										
7	<p>授權株式数 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 2,835,981,926 株</p>	<p>授權株式数 6,000,000,000 株 定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 2,867,549,861 株</p>																																										
8	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>2</td> </tr> </table>	受取手形	1,230 百万円	支払手形	224	設備支払手形	2	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>271 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>296</td> </tr> </table>	受取手形	271 百万円	支払手形	296																																
受取手形	1,230 百万円																																											
支払手形	224																																											
設備支払手形	2																																											
受取手形	271 百万円																																											
支払手形	296																																											

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度
1	関係会社に対する売上高は295,088百万円であります。	関係会社に対する売上高は314,121百万円であります。
2	雑受高14,918百万円は、製品購入等14,770百万円が主なものであります。	雑受高14,260百万円は、製品購入等14,145百万円が主なものであります。
3	雑払高8,612百万円は、自家製作の固定資産等への振替5,105百万円が主なものであります。	雑払高7,520百万円は、自家製作の固定資産等への振替3,040百万円が主なものであります。
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,392百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,705百万円であります。
5	関係会社に係る業務分担金が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は16,303百万円であります。	関係会社に係る業務分担金が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は16,423百万円であります。
6	_____	営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が855百万円含まれております。
7	特別修繕引当金戻入額は、加古川・神戸の2製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。	_____
8	_____	投資有価証券等評価損の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 17,069百万円 関係会社株式評価損 9,207 ゴルフ会員権評価損 57 貸倒引当金繰入額(ゴルフ会員権) 26

	前事業年度	当事業年度																												
9	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>32,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td>5,339</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する貸倒引当金繰入額</td> <td>4,460</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する貸倒損失</td> <td>4,259</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額</td> <td>3,247</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,136</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	32,044 百万円	関係会社株式売却損	5,339	関係会社に対する貸倒引当金繰入額	4,460	関係会社に対する貸倒損失	4,259	関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	3,247	事業整理損失引当金繰入額	1,146	製品保証等引当金繰入額	298	その他	3,136	<p>事業整理損失は、事業再構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>2,565 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金繰入額</td> <td>1,425</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>(うち、関係会社に対するもの)</td> <td>257)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,773</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	2,565 百万円	事業整理損失引当金繰入額	1,425	関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	1,204	貸倒引当金繰入額	980	(うち、関係会社に対するもの)	257)	その他	1,773
関係会社株式評価損	32,044 百万円																													
関係会社株式売却損	5,339																													
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	4,460																													
関係会社に対する貸倒損失	4,259																													
関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	3,247																													
事業整理損失引当金繰入額	1,146																													
製品保証等引当金繰入額	298																													
その他	3,136																													
関係会社株式評価損	2,565 百万円																													
事業整理損失引当金繰入額	1,425																													
関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額	1,204																													
貸倒引当金繰入額	980																													
(うち、関係会社に対するもの)	257)																													
その他	1,773																													
10	特別退職金は、関係会社等への出向者を対象とした転籍制度によるものであります。	同左																												
11	<p>関係会社株式等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>51,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>251</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	51,525 百万円	投資有価証券評価損	2,671	ゴルフ会員権評価損	251	_____																						
関係会社株式評価損	51,525 百万円																													
投資有価証券評価損	2,671																													
ゴルフ会員権評価損	251																													
12	貸倒引当金繰入額等は、貸倒懸念債権等に対するもので、貸倒引当金繰入額が 2,769 百万円含まれております。	_____																												
13	固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。	_____																												
14	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 228,375 百万円であります。	関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は 242,713 百万円であります。																												

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
(借手側)				(借手側)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	76	32	44	建物	75	40	34
機械及び 装置	297	87	209	機械及び 装置	1,998	1,469	529
船舶及び 車両運搬具	340	175	164	船舶及び 車両運搬具	370	191	178
工具、器具 及び備品	21,486	10,997	10,489	工具、器具 及び備品	19,652	11,791	7,861
ソフトウェア	1,234	678	555	ソフトウェア	1,346	723	622
合計	23,435	11,972	11,463	合計	23,444	14,217	9,226
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	2,947	百万円		1年内	2,818	百万円
	1年超	8,516			1年超	6,408	
	合計	11,463			合計	9,226	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	3,539	百万円		支払リース料	3,607	百万円
	減価償却費相当額	3,539			減価償却費相当額	3,607	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	292	百万円		1年内	167	百万円
	1年超	486			1年超	348	
	合計	778			合計	516	

前事業年度		当事業年度	
(貸手側) 1. オペレーティング・リース取引		(貸手側) 1. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	- 百万円	1年内	282 百万円
1年超	-	1年超	5,014
合計	-	合計	5,296

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度末			当事業年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	16,147	12,036	4,111	8,465	8,858	393
関連会社株式	16,919	20,811	3,892	10,696	10,704	7
合計	33,067	32,847	219	19,161	19,563	401

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 17,757 百万円</p> <p>株式評価損 31,706</p> <p>退職給付引当金 14,094</p> <p>その他 15,575</p> <p>繰延税金資産合計 79,132</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 11,862</p> <p>その他 294</p> <p>繰延税金負債合計 12,156</p> <p>繰延税金資産の純額 66,976</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 42,266 百万円</p> <p>株式評価損 21,741</p> <p>退職給付引当金 13,809</p> <p>その他 21,957</p> <p>繰延税金資産合計 99,773</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併受入資産評価差額 14,029</p> <p>固定資産圧縮積立金 10,842</p> <p>その他 39</p> <p>繰延税金資産負債合計 24,910</p> <p>繰延税金資産の純額 74,863</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2. 同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
<p>1株当たり純資産額 108 円 25 銭</p> <p>1株当たり当期純損失 21 円 36 銭</p>	<p>1株当たり純資産額 108 円 93 銭</p> <p>1株当たり当期純損失 7 円 39 銭</p>
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載していません。</p>	<p>同左</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
インダストリア ベネゾラ-ナ デ アルミニオ . C . A	2,687	4,979
(株)みずほホールディングス	14	4,168
(株)UFJホールディングス	9	2,781
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3	2,414
日商岩井(株)	24,944	2,120
(株)三井住友銀行	2,980	1,579
住友チタニウム(株)	780	1,567
日本ウジミナス(株)	15	1,462
アレキサンドリア ナショナル アイアン アンド スチール カンパニー S . A . E .	361	1,088
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,106	1,053
その他(351銘柄)	5,043,792	21,406
計	5,077,691	44,622

- (注) 1. (株)UFJホールディングスは、(株)三和銀行、(株)東海銀行及び東洋信託銀行(株)が共同して、株式移転により平成13年4月2日付で設立された完全親会社であります。
2. (株)三菱東京フィナンシャル・グループは、(株)東京三菱銀行、三菱信託銀行(株)及び日本信託銀行(株)が共同して、株式移転により平成13年4月2日付で設立された完全親会社であります。
3. (株)三井住友銀行は、平成13年4月1日付で(株)さくら銀行が(株)住友銀行と合併したものであります。

【債券】

銘柄	額面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
転換社債(1銘柄)	5	4
計	5	4

【その他】

種類及び銘柄	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	
(其他有価証券)	
出資証券(6銘柄)	5,113
計	5,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	308,731	1 44,841	6,047	347,525	173,754	9,675	173,771
構築物	134,007	5,426	538	138,896	78,112	3,576	60,783
機械及び装置	1,410,941	2 22,695	3 16,497	1,417,139	1,096,777	46,335	320,362
船舶及び 車両運搬具	13,578	176	154	13,600	11,091	404	2,508
工具、器具 及び備品	65,632	2,861	2,177	66,316	58,393	2,785	7,923
土地	111,116	4 69,020	12,101	168,035	-	-	168,035
建設仮勘定	56,629	5 43,936	6 79,815	20,750	-	-	20,750
有形固定資産計	2,100,638	188,959	117,332	2,172,264	1,418,129	62,777	754,135
無形固定資産							
営業権	-	-	-	1,800	630	360	1,170
ソフトウェア	-	-	-	12,064	7,122	2,212	4,942
諸施設利用権	-	-	-	6,476	2,369	181	4,106
その他	-	-	-	1,307	688	199	619
無形固定資産計	-	-	-	21,648	10,810	2,954	10,838
長期前払費用	2,051	385	451	1,985	1,364	514	620
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減の主なもの

1 建物の増加 44,841 百万円
神鋼興産(株)との合併に伴う受け入れ 37,427 百万円

2 機械及び装置の増加 22,695 百万円
鉄鋼・溶接部門 15,341 百万円
神戸製鉄所電力供給設備 (761)
その他 (14,580)
アルミ・銅部門 4,486
機械部門 1,742
その他 1,125

3 機械及び装置の減少 16,497 百万円
設備の除却等

4 土地の増加 69,020 百万円
神鋼興産(株)との合併に伴う受け入れ 59,164 百万円

5 建設仮勘定の増加 43,936 百万円
鉄鋼・溶接部門 33,170 百万円
神戸製鉄所電力供給設備 (10,749)
その他 (22,421)
アルミ・銅部門 7,079
機械部門 2,897
その他 789

6 建設仮勘定の減少 79,815 百万円
神鋼灘浜建設(株)への譲渡 33,516 百万円

2. 無形固定資産の金額は資産総数の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注.2)		213,667	1,500	-	215,167
資本金のうち既発行株式	普通株式(注.1,2) (株)	(2,835,981,926)	(31,567,935)	(-)	(2,867,549,861)
	普通株式(注.2) (百万円)	213,667	1,500	-	215,167
	計 (株)	(2,835,981,926)	(31,567,935)	(-)	(2,867,549,861)
	計 (百万円)	213,667	1,500	-	215,167
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金(注.3)				
	株式払込剰余金 (百万円)	131,541	-	-	131,541
	合併差益 (百万円)	571	5,334	-	5,905
	その他の資本剰余金				
再評価積立金 (百万円)	195	-	-	195	
計 (百万円)	132,308	5,334	-	137,642	
利益準備金及び任意積立金	利益準備金(注.4) (百万円)	28,168	194	-	28,363
	任意積立金(注.5)				
	海外投資等損失準備金 (百万円)	1	-	1	0
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	16,760	279	379	16,660
計 (百万円)	44,930	473	381	45,023	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、131,348株であります。
 2. 発行済普通株式及び資本金の当期増加額は、神鋼興産(株)との合併に伴うものであります。
 3. 資本準備金の当期増加額は、神鋼灘浜物流(株)との合併に伴う増加491百万円、及び神鋼興産(株)との合併に伴う増加4,842百万円であります。
 4. 利益準備金の当期増加額は、神鋼興産(株)との合併に伴うものであります。
 5. 任意積立金の当期増加額は、神鋼興産(株)との合併に伴うもので、当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩しであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	11,630	7,100	170	-	18,560
製品保証等引当金	3,580	2,738	3,197	-	3,121
債務保証損失引当金	5,401	1,204	5,006	-	1,600
事業整理損失引当金	1,146	1,425	1,136	-	1,435
特別修繕引当金	5,495	417	-	-	5,912

- (注) 貸倒引当金の当期増加額には、債務保証損失引当金からの振替額5,006百万円及び神鋼興産(株)との合併に伴う引継ぎ額101百万円が含まれております。

被合併会社（神鋼興産株式会社）の財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
・流動資産			
1. 現金及び預金		4,378	
2. 受取手形	5	376	
3. 売掛金		1,541	
4. 有価証券		2,353	
5. 自己株式		0	
6. 商品		1	
7. 販売用不動産	6	4,706	
8. 開発用不動産		1,119	
9. 仕掛不動産		5,505	
10. 未成工事支出金		49	
11. 貯蔵品		6	
12. 前渡金		90	
13. 前払費用		304	
14. 繰延税金資産		337	
15. その他		109	
16. 貸倒引当金		12	
流動資産合計		20,867	26.5
・固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物	1、6	37,791	
減価償却累計額		17,654	20,137
2. 構築物	1、6	1,731	
減価償却累計額		1,010	720
3. 機械装置		490	
減価償却累計額		285	204
4. 車両運搬具		5	
減価償却累計額		3	2
5. 工具器具備品		707	
減価償却累計額		515	191
6. 土地	1、6		32,713
7. 建設仮勘定			11
有形固定資産計		53,981	68.5

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産			
1. 借地権			103
2. 電話加入権			14
3. 諸施設利用権			16
4. ソフトウェア			18
無形固定資産計			152
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券			1,021
2. 関係会社株式			1,045
3. 長期貸付金			8
4. 長期前払費用			22
5. 差入敷金保証金			1,291
6. 繰延税金資産			47
7. その他			486
8. 貸倒引当金			96
投資その他の資産計			3,826
固定資産合計			57,960
資産合計			78,828
			100.0

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	百分比 (%)
(負債の部)			
・流動負債			
1. 支払手形		1,338	
2. 買掛金		2,066	
3. 短期借入金		3,300	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	14,665	
5. 未払金		27	
6. 未払消費税等		124	
7. 未払法人税等		118	
8. 未払費用		224	
9. 前受金	4	2,060	
10. 未成工事受入金		102	
11. 預り金		524	
12. 賞与引当金		212	
流動負債合計		24,763	31.4
・固定負債			
1. 社債		6,000	
2. 長期借入金	1	26,800	
3. 預り敷金保証金	4	5,438	
4. 退職給付引当金		530	
5. 役員退職慰労引当金		165	
固定負債合計		38,934	49.4
負債合計		63,697	80.8
(資本の部)			
・資本金	2	4,451	5.7
・資本準備金		4,460	5.7
・利益準備金		187	0.2
・その他の剰余金			
1. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		297	
(2) 別途積立金		5,350	
2. 当期末処分利益		270	
その他の剰余金合計		5,917	7.5
・その他有価証券評価差額金	7	113	0.1
資本合計		15,130	19.2
負債及び資本合計		78,828	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	最終事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
. 営業収益	1			
1. 不動産販売収益		12,424		
2. 不動産賃貸収益		7,868		
3. リフォーム販売収益		1,675		
4. その他営業収益	2	4,471	26,441	100.0
. 営業原価				
1. 不動産販売原価		9,917		
2. 不動産賃貸原価		4,958		
3. リフォーム販売原価		1,545		
4. その他営業原価		3,265	19,687	74.5
営業総利益			6,753	25.5
. 販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		707		
2. 貸倒引当金繰入額		8		
3. 給与手当		1,105		
4. 賞与引当金繰入額		150		
5. 退職給付費用		38		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		42		
7. 福利厚生費		185		
8. 賃借料		164		
9. 減価償却費		39		
10. 租税公課		182		
11. その他		1,059	3,684	13.9
営業利益			3,069	11.6
. 営業外収益				
1. 受取利息		8		
2. 有価証券利息		6		
3. 受取配当金		15		
4. 出向者業務分担金	1	214		
5. 貸倒引当金戻入額		9		
6. その他		199	453	1.7

		最終事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比(%)
. 営業外費用				
1. 支払利息		1,051		
2. 社債利息		196		
3. 固定資産廃却損	3	473		
4. 出向者労務費		284		
5. 貸倒引当金繰入額		96		
6. その他		337	2,440	9.2
経常利益			1,082	4.1
. 特別利益				
固定資産売却益	4	64	64	0.2
. 特別損失				
1. 固定資産売却損	5	43		
2. 販売用不動産評価損		398		
3. 退職給付会計基準変更時差異償却額		84		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		122	648	2.5
税引前当期純利益			497	1.8
法人税、住民税及び事業税		423		
法人税等調整額		132	290	1.1
当期純利益			207	0.8
前期繰越利益			126	
中間配当額			57	
中間配当に伴う利益準備積立額			5	
当期末処分利益			270	

営業原価明細書

区分	最終事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		
	金額 (百万円)		構成比 (%)
不動産販売原価明細書			
期首残高			
販売用不動産・開発用不動産・仕掛不動産		14,227	
期中増加高			
建築工事費	5,550		
土地建物買収費	2,099		
固定資産より振替	725		
固定資産へ振替	1,108		
他勘定振替高	246	7,021	
期末残高			
販売用不動産・開発用不動産・仕掛不動産		11,331	
不動産販売原価		9,917	50.4
不動産賃貸原価明細書			
人件費		113	
諸経費			
賃借料	2,023		
租税公課	558		
修繕費	501		
減価償却費	1,512		
その他経費	249	4,845	
不動産賃貸原価		4,958	25.2
リフォーム販売原価明細書			
未成工事支出金期首残高		1	
期中増加高			
材料費	1,524		
人件費	51		
経費	17	1,593	
未成工事支出金期末残高		49	
リフォーム販売原価		1,545	7.8
その他営業原価明細書			
商品・貯蔵品期首残高		13	
期中増加高			
材料費	2,984		
人件費	169		
経費	104	3,259	
商品・貯蔵品期末残高		7	
その他営業原価		3,265	16.6
営業原価合計		19,687	100.0

- (注) 1. 不動産販売原価の原価計算の方法は個別原価計算であります。
 2. 不動産販売原価の他勘定振替高は、購買部門等の間接費の受払高及び販売用不動産の評価減額であります。
 3. その他営業原価の商品仕入高は、材料費に含めております。
 4. 営業原価の人件費に含まれている引当金繰入額及び経費に含まれている減価償却費は次のとおりであります。

	最終事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	61
減価償却費	1,513

利益処分計算書

	最終事業年度 平成 13 年 6 月 28 日 株主總會承認	
区分	金額 (百万円)	
当期末処分利益		270
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	18	18
合計		288
利益処分数額		
1. 利益準備金	6	
2. 配当金	57	
3. 取締役賞与金	10	
4. 任意積立金 別途積立金	90	164
次期繰越利益		124

重要な会計方針

項目	最終事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 販売用不動産、開発用不動産、仕掛不動産及び未成工事支出金 個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法 (ア) 有形固定資産 (イ) 無形固定資産 (ウ) 長期前払費用	<p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によって おります。</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>均等償却</p>
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準によ って計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務 の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 (254百万円)については3年による按分額を、数理計算上の差異 は発生年度に、それぞれ処理しております。</p>

項目	最終事業年度
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ・ヘッジ対象・・・金利変動のリスク ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているためヘッジ有効性評価は行っておりません。</p>
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、一括して投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却しております。</p>

会計処理方法の変更

最終事業年度
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来は支出時の費用として処理していましたが、当期より、従業員に係る退職給付会計基準の適用に鑑み、役員についても見直しを行い、近年の役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び支出時の期間損益に与える影響を考慮し、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金支給内規に基づき、期末要支給額を引当計上することに変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期の発生額 42 百万円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 122 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 42 百万円、税引前当期純利益は 165 百万円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

最終事業年度
<p>前期において独立掲記しておりました「有価証券評価損」は、重要性が減少したため当期より「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「その他」に含めました有価証券評価損は 10 百万円であります。</p>

追加情報

最終事業年度
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用に計上した退職給付費用が 6 百万円増加し、経常利益は 6 百万円減少し、特別損失に退職給付会計基準変更時差異償却額 84 百万円を計上した結果、税引前当期純利益は 91 百万円減少しております。なお、退職給与引当金は退職給付引当金として表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)を適用し、有価証券の評価方法等を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は 39 百万円減少しております。また、期首時点で保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の保有目的を検討し、公社債投資信託等のうち預金と同様の性格を有するものは「有価証券」とし、その他は「投資有価証券」へ振替えております。この結果、流動資産の「有価証券」は 653 百万円減少し、固定資産の「投資有価証券」は 653 百万円増加しております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

最終事業年度	
1. 担保に供している資産及び担保を付している債務	
(1) 担保に供している資産	
建物	128 百万円
構築物	7 百万円
土地	65 百万円
計	201 百万円
(2) 担保を付している債務	
1 年以内に返済予定の長期借入金	90 百万円
2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数	
授權株式数	45,000,000 株
定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	
発行済株式総数	14,410,000 株
3. 保証債務	
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証を行っております。	
	58 百万円
関係会社城山開発(株)の銀行からの借入金に対する保証を行っております。(保証類似行為 30 百万円を含めて おります。)	
	184 百万円
4. 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもののほか、以下の科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
買掛金	1,078 百万円
前受金	923 百万円
預り敷金保証金	2,124 百万円
5. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の期末日は金融機関 の休日でありましたため、次の期末手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	7 百万円

最終事業年度	
6. 保有目的の変更による振替	
販売用不動産から固定資産への振替	
建物	294 百万円
土地	813 百万円
計	1,108 百万円
固定資産から販売用不動産への振替	
建物	98 百万円
構築物	5 百万円
土地	622 百万円
計	725 百万円
7. 配当制限	
貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金 113 百万円については、商法第 290 条第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。	

(損益計算書関係)

最終事業年度	
1. 関係会社に係る注記	
以下の科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。	
営業収益	5,452 百万円
営業外収益	
出向者業務分担金	191 百万円
2. その他営業収益の内訳は次のとおりであります。	
ビルマネジメント	3,118 百万円
保険	773 百万円
その他	579 百万円
計	4,471 百万円
3. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	452 百万円
その他	21 百万円
計	473 百万円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
土地	64 百万円
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	26 百万円
土地	15 百万円
その他	0 百万円
計	43 百万円

(リース取引関係)

最終事業年度

<借手側>

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)
工具器具備品	51	17	34
合 計	51	17	34

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	10 百万円
1 年超	24 百万円
合 計	34 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	10 百万円
減価償却費相当額	10 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	1 百万円
1 年超	- 百万円
合 計	1 百万円

<貸手側>

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	251 百万円
1 年超	4,985 百万円
合 計	5,236 百万円

(有価証券関係)

最終事業年度
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

最終事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
販売用不動産評価損	250 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	167
役員退職慰労引当金繰入額	69
その他	181
繰延税金資産合計	669
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	202 百万円
その他有価証券評価差額	82
繰延税金負債合計	284
繰延税金資産の純額	385
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	3.5
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3

(1 株当たり情報)

最終事業年度	
1 株当たり純資産額	1,049 円 99 銭
1 株当たり当期純利益	14 円 43 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表
 有価証券明細表
 有価証券

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券) (その他)		
マネー・マネジメント・ファンド	2,353,248	2,353
計	2,353,248	2,353
有価証券合計		2,353

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券) (株式)		
神鋼商事(株)	1,398,455	219
神鋼電機(株)	500,000	109
神鋼ケアライフ(株)	1,520	76
(株)日住サービス	340,211	74
日本高周波鋼業(株)	800,000	72
つばさ証券(株)	138,484	51
神鋼パンテック(株)	180,000	47
東京海上火災保険(株)	36,451	45
東洋信託銀行(株)	138,600	45
(株)みずほホールディングス	59	41
その他 18 銘柄	828,691	238
計	4,362,471	1,021
投資有価証券合計		1,021

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,554	2,099	1,862	37,791	17,654	1,342	20,137
構築物	1,702	130	101	1,731	1,010	100	720
機械装置	514	-	23	490	285	33	204
車両運搬具	9	1	4	5	3	0	2
工具器具備品	717	15	26	707	515	60	191
土地	32,064	1,808	1,159	32,713	-	-	32,713
建設仮勘定	10	3,315	3,314	11	-	-	11
有形固定資産計	72,572	7,371	6,492	73,451	19,470	1,537	53,981
無形固定資産							
借地権	-	-	-	103	-	-	103
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
諸施設利用権	-	-	-	33	17	1	16
ソフトウェア	-	-	-	194	176	13	18
無形固定資産計	-	-	-	345	193	15	152
長期前払費用	117	3	65	55	32	8	22
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

種類	内容	金額(百万円)
建物	リラ武庫川	753
	コーナン武庫川店	416
土地	高蔵寺社宅	402
	アクトワン南側隣接地	391
	販売用不動産より振替(山王ガーデンハイツ他)	813

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

種類	内容	金額(百万円)
建物	習志野社宅	407
	富士見社宅	257
土地	ラピタス3 1 西宮	233
	販売用不動産へ振替(武庫川寮土地他)	622

3. 建設仮勘定の増減額の主なものは、上記資産の取得及び本勘定への振替額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		4,451	-	-	4,451
資本金のうち既発行株式	額面普通株式（株）	(14,410,000)	-	-	(14,410,000)
	額面普通株式（百万円）	4,451	-	-	4,451
	計（株）	(14,410,000)	-	-	(14,410,000)
	計（百万円）	4,451	-	-	4,451
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金（百万円）	4,431	-	-	4,431
	その他の資本剰余金 合併差益（百万円）	28	-	-	28
	計（百万円）	4,460	-	-	4,460
利益準備金及び任意積立金	利益準備金（百万円）	175	1 12	-	187
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金（百万円）	316	-	2 19	297
	別途積立金（百万円）	5,180	2 170	-	5,350
計（百万円）	5,672	182	19	5,835	

- (注) 1. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。
 2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額		当期末残高 （百万円）
			目的使用 （百万円）	その他 （百万円）	
貸倒引当金	16	104	2	9	109
賞与引当金	215	212	215	-	212
役員退職慰労引当金	-	165	-	-	165

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

被合併会社（神鋼灘浜物流株式会社）の財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
・流動資産			
1.現金及び預金		108	
2.売掛金	1	50	
3.その他		6	
流動資産合計		165	3.2
・固定資産			
有形固定資産	2		
1.建物		74	
2.構築物		94	
3.車両運搬具		3	
4.工具器具備品		3	
5.土地		4,813	
有形固定資産計		4,989	96.8
固定資産合計		4,989	96.8
資産合計		5,154	100.0
(負債の部)			
・流動負債			
1.短期借入金	1	2,270	
2.未払金	1	113	
3.未払費用		27	
4.未払法人税等		3	
5.その他		0	
流動負債合計		2,416	46.9
負債合計		2,416	46.9
(資本の部)			
・資本金	3	2,510	48.7
・資本準備金		2,500	48.5
・欠損金			
当期未処理損失		2,271	
欠損金計		2,271	44.1
資本合計		2,738	53.1
負債及び資本合計		5,154	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	最終事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比(%)
. 売上高	1		541	100.0
. 売上原価	2			
当期売上原価			477	88.3
売上総利益			63	11.7
. 販売費及び一般管理費				
1. 役員給与		5		
2. 給料賃金諸手当		12		
3. 業務分担金		3		
4. 福利費		2		
5. 賃借料		4		
6. 業務委託料		10		
7. 減価償却費		1		
8. 交際費		1		
9. その他		2	45	8.3
営業利益			18	3.4
. 営業外収益				
1. 受取利息		0		
2. 業務受託収入	3	101		
3. 不動産賃貸料		13	115	21.3
. 営業外費用				
1. 業務受託費用	4	83		
2. 雑支出		3	87	16.2
經常利益			45	8.5
. 特別損失				
1. 固定資産除却損失等	5	28		
2. 金利スワップ解約損等	6	2,284	2,312	427.4
税引前当期純損失			2,267	418.9
法人税、住民税及び事業税		3		
法人税等調整額		3	7	1.4
当期純損失			2,274	420.3
前期繰越利益			3	
当期末処理損失			2,271	

売上原価明細書

区分	最終事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
・ 労務費	213	44.7
・ 経費		
構内作業費	253	
その他	11	
計	264	55.3
当期売上原価	477	100.0

損失処理計算書

区分	注記 番号	最終事業年度 平成13年6月26日
		金額(百万円)
当期末処理損失		2,271
合計		2,271
次期繰越損失		2,271

重要な会計方針

項目	最終事業年度
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
2. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	最終事業年度						
1	<p>関係会社との取引に基づいて発生した主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>109</td> </tr> </table>	売掛金	50 百万円	短期借入金	2,270	未払金	109
売掛金	50 百万円						
短期借入金	2,270						
未払金	109						
2	有形固定資産の減価償却累計額は、15 百万円であります。						
3	<table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>51,200 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>50,200 株</td> </tr> </table>	授權株式数	51,200 株	発行済株式総数	50,200 株		
授權株式数	51,200 株						
発行済株式総数	50,200 株						

(損益計算書関係)

	最終事業年度				
1	関係会社に対する売上高は 541 百万円であります。				
2	関係会社からの仕入高等は 167 百万円であります。				
3	関係会社に係る業務受託収入が、営業外収益総額の 10/100 を超えており、その金額は 101 百万円であります。また関係会社に係る不動産賃貸料は 13 百万円であります。				
4	関係会社に係る業務受託費用が、営業外費用総額の 10/100 を超えており、その金額は 58 百万円であります。				
5	固定資産除却損失等は、建物廃却損 20 百万円等であります。				
6	<p>金利スワップ解約損等の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金利スワップ解約損</td> <td>2,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>14</td> </tr> </table>	金利スワップ解約損	2,270 百万円	支払利息	14
金利スワップ解約損	2,270 百万円				
支払利息	14				

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

最終事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	954 百万円
その他	1
繰延税金資産小計	955
評価性引当額	955
繰延税金資産合計	-
繰延税金負債	-
繰延税金資産・負債の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

最終事業年度	
1株当たり純資産	54,554 円 33 銭
1株当たり当期純損失	45,313 円 84 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

有価証券明細表

該当事項はありません。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	77	2	1	74
構築物	-	-	-	99	5	3	94
車両運搬具	-	-	-	7	3	1	3
工具器具備品	-	-	-	6	3	1	3
土地	-	-	-	4,813	-	-	4,813
有形固定資産計	-	-	-	5,004	15	8	4,989
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額が、いずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		2,510	-	-	2,510
資本金のうち既発行株式	普通株式(株)	(50,200)	(-)	(-)	(50,200)
	普通株式(百万円)	2,510	-	-	2,510
	計(株)	(50,200)	(-)	(-)	(50,200)
	計(百万円)	2,510	-	-	2,510
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金(百万円)	2,500	-	-	2,500
	計(百万円)	2,500	-	-	2,500
利益準備金及び任意積立金	利益準備金(百万円)	-	-	-	-
	任意積立金(百万円)	-	-	-	-
	計(百万円)	-	-	-	-

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,270	0.73	平成14年3月
合計	-	2,270	-	-

引当金明細表

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

摘要	金額(百万円)
現金	37
預金	
当座預金	18,925
定期預金	8,007
普通預金	16,853
譲渡性預金	3,000
計	46,785
合計	46,823

2) 受取手形

摘要	金額(百万円)
(株)西村商会	1,857
日産自動車(株)	572
神鋼ノース(株)	505
成和機工(株)	455
日本電子アクティブ(株)	422
その他	400
合計	4,213

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成14年 4月	674	平成14年 8月	533
5月	347	9月以降	568
6月	168		
7月	1,921	合計	4,213

(注)平成14年4月期日の金額には、期末日満期手形が271百万円含まれております。

3) 売掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼灘浜建設(株)	19,183
神鋼商事(株)	15,152
アレキサンドリア ナショナル アイアン アンド スチール カンパニー S.A.E	9,132
日商岩井(株)	7,582
神鋼アルコアアルミ(株)	5,282
その他	105,790
合計	162,121

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

当期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1/12}]
162,121	900,965	2.2

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれております。

4) たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	条鋼・鋼板・溶接材料他	19,421
	アルミ圧延品・銅圧延品他	5,087
	機械他	1,705
	計	26,214
半製品	鋼塊他	15,526
原材料貯蔵品	鉄鉱石	5,819
	燃料	1,370
	ロール・ケース	6,096
	アルミ・銅地金他	3,862
	その他	27,222
	計	44,371
仕掛品	圧延鋼材・鍛造鋼品他	14,707
	アルミ圧延品・銅圧延品他	17,420
	機械関連、地域・都市開発工事他	35,465
	計	67,594
合計		153,707

(注) 地域・都市開発用土地の内訳

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
関西地区	32,022	2,539
関東地区	6,460	3,814
合計	38,483	6,353

5) 関係会社株式

摘要	銘柄	金額(百万円)
子会社	コベルコ建機(株)	31,122
	コウベ スチール USA ホールディングス INC.	17,223
	神鋼特殊鋼管(株)	9,870
	その他	52,464
	計	110,680
関連会社	神鋼電機(株)	4,118
	(株)ナブコ	4,045
	コウベ アルミナ アソシエイツ (オーストラリア) PLY, LTD.	3,049
	その他	13,939
	計	25,152
合計		135,833

6) 支払手形

摘要	金額(百万円)
神鋼タセト(株)	576
阪神溶接機材(株)	570
(株)横河ブリッジ	83
軽金属押出開発(株)	64
(株)日本製鋼所	26
その他	84
合計	1,405

7) 設備支払手形

摘要	金額(百万円)
宮脇機械プラント(株)	59
(株)ティエルバイ	3
合計	62

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。(設備支払手形を含む)

摘要	金額 (百万円)	摘要	金額 (百万円)
平成 14 年 4 月	626	平成 14 年 8 月	6
5 月	521		
6 月	182		
7 月	130	合計	1,468

(注)平成 14 年 4 月期日の金額には、期末日満期手形が 296 百万円含まれております。

8) 買掛金

摘要	金額(百万円)
神鋼商事(株)	22,416
日商岩井(株)	13,909
三井物産(株)	8,600
三菱商事(株)	5,897
太平工業(株)	3,973
その他	104,724
合計	159,521

9) 短期借入金

摘要	金額(百万円)
(株)第一勧業銀行	20,636
(株)東京三菱銀行	19,762
(株)UFJ銀行	19,152
(株)三井住友銀行	17,437
三菱信託銀行(株)	16,717
その他	132,147
合計	225,853

(注) 1. (株)第一勧業銀行は、平成 14 年 4 月 1 日付で(株)日本興業銀行及び(株)富士銀行とともに分割・合併を行ない、(株)みずほコーポレート銀行となりました。

2. (株)UFJ銀行は、平成 14 年 1 月 15 日付で(株)三和銀行が(株)東海銀行と合併したものであります。

3. (株)三井住友銀行は、平成 13 年 4 月 1 日付で(株)さくら銀行が(株)住友銀行と合併したものであります。

10) 社債

摘要	金額(百万円)
無担保普通社債	305,800
期限前償還条項付無担保社債	5,000
合計	310,800

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

11) 長期借入金

摘要	金額(百万円)
日本政策投資銀行	45,412
日本生命保険(相)	25,046
(株)三井住友銀行	15,295
(株)第一勧業銀行	13,105
朝日生命保険(相)	12,905
その他	137,183
合計	248,947

(注) 1. (株)第一勧業銀行は、平成 14 年 4 月 1 日付で(株)日本興業銀行及び(株)富士銀行とともに分割・合併を行ない、(株)みずほコーポレート銀行となりました。

2. (株)三井住友銀行は、平成 13 年 4 月 1 日付で(株)さくら銀行が(株)住友銀行と合併したものであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1単元未満の株式を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	分割及び不所持による発行の場合、1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び神戸新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|----------------------------|---|
| (1) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成13年5月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | | 平成13年6月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度
第148期) | 自平成12年4月1日
至平成13年3月31日) | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成13年11月28日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2に基づく臨時報告であります。 |
| (5) 半期報告書 | (第149期中) | 自平成13年4月1日
至平成13年9月30日) | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | 平成14年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成13年6月28日
平成13年11月28日
及び平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成 14 年 6 月 26 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 148 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社神戸製鋼所の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成 14 年 6 月 26 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 149 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社神戸製鋼所の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成 13 年 6 月 28 日

神鋼興産株式会社

代表取締役社長 丹野 宜宏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 下地 章夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 大谷 正樹 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼興産株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 45 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当事業年度より、役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この変更は、従業員に係る退職給付会計基準の適用に鑑み、役員についても見直しを行い、近年の役員退職慰労金に対する引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること及び支出時の期間損益に与える影響を考慮し、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により従来と同一の基準を適用した場合に比し、経常利益は 42,881 千円減少し、また、税引前当期純利益は 165,216 千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が神鋼興産株式会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

監査報告書

平成 14 年 6 月 26 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 水越 浩士 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 下地 章夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一良 印

関与社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平成 13 年 10 月 16 日付で株式会社神戸製鋼所に合併された神鋼灘浜物流株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が神鋼灘浜物流株式会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。